

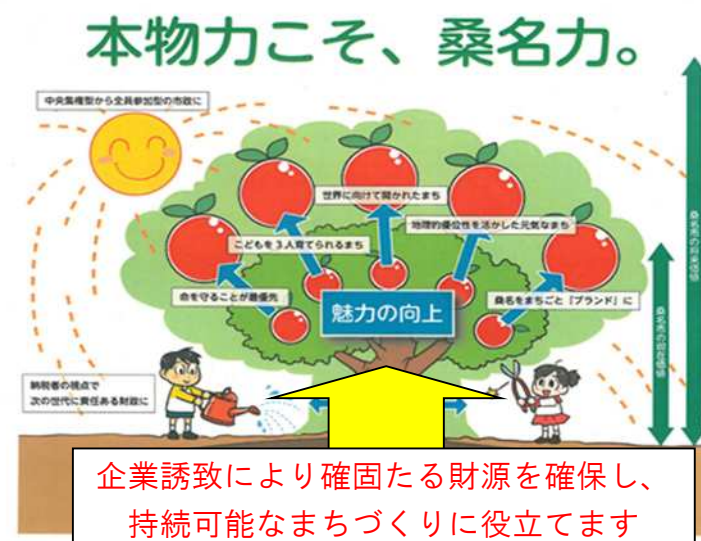
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業名称	中事業 企業誘致推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進	
事業目的				SDGs
企業誘致を推進し、多度南部エリアの経済成長を加速することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出など、多岐に亘る効果が期待される。そのため立地奨励金・定住促進奨励金等の活用を図りながら、特に半導体や次世代エネルギー関連分野などの成長分野をターゲットに、重点的な誘致活動を行う。				目標8 働きがいも経済成長も
主な事業内容				目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・国内企業誘致活動 半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナー出展及び中部圏域の企業への営業活動 ・外資系企業誘致活動 海外に向けたトップセールスをはじめ、外資系企業誘致を促進するための各種経費を計上 ・企業立地意向アンケートの実施(直営) 製造業を中心としたアンケート調査を実施し、立地動向を把握する。 ・立地奨励金 立地や設備投資を行う事業者に、当該固定資産税額に対して、奨励金交付 ・定住促進奨励金 市内在住者を新規雇用した場合や、増設に伴い従業員が市内に転入する場合、奨励金交付				目標11 住み続けられるまちづくりを
事業進捗状況(予定)等				計画年度
企業誘致活動による成果(企業立地協定締結実績) 令和3年度:7件 総投資額:258億円 固定資産税収入概算見込額:3億6,120万円 令和4年度:2件 総投資額:23億7,000万円 固定資産税収入概算見込額:3,318万円 令和5年度:5件 総投資額:80億3,000万円 固定資産税収入概算見込額:1億1,242万円 令和6年度:4件 総投資額:75億2,000万円 固定資産税収入概算見込額:1億528万円 令和5年10月に企業誘致課が新設された。そのことにより、積極的な営業活動の展開や庁内連携体制が強化された。(令和4年度2件であった企業立地に係る協定は、令和5年度は5件、令和6年12月現在、4件の協定締結)				R7 R8 R9
※計画額は、今後変更することがあります。				✓ ✓ ✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		150,456	45,474	104,982
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他		45,474	▲ 45,474
	一般財源	150,456		150,456
令和7年度その他財源内訳				

企業誘致活動による成果（企業立地協定締結実績）

	企業による 投資件数	企業による 投資額	固定資産税 概算見込額（単年）
令和元年度	3	8 0 億円	1 億 1, 2 0 0 万円
令和 2 年度	0	—	—
令和 3 年度	7	2 5 8 億円	3 億 6, 1 2 0 万円
令和 4 年度	2	2 3. 7 億円	3, 3 1 8 万円
令和 5 年度	5	8 0. 3 億円	1 億 1, 2 4 2 万円



財政の自主性や安定性、ひいては持続可能なまちづくりの実現に向けた最重要施策の1つとして企業誘致を位置づけ、一層の誘致活動を展開していきます。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 人材確保支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	その他	その他		
事業目的				SDGs	
持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。 市内中小企業が人材確保を目的に働きやすい環境を整備するための費用を補助する。				目標8 	
主な事業内容				目標9 	
市内中小企業が働きやすい環境を整備するための費用に補助金を交付する。 事業費:1,150万円 補助額:対象経費の1／2以内で上限100万円(1事業所につき1回のみ) 対象経費例:男女別利用、外国人利用を目的としたトイレ、更衣室、休憩室、シャワー室等の整備 交付方法:市から桑名商工会議所に補助金を交付する。実績に応じて桑名商工会議所から当該事業所に補助金を交付する。				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
・令和7年4～6月 市内企業に制度の周知 ・令和7年7～12月 交付申請期間 ・交付申請を受け、随時補助金を交付				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額	
計		11,500	25,000	▲ 13,500	
財 源 内 訳	国 支 出 金			0	
	県 支 出 金			0	
	地 方 債			0	
	そ の 他	11,500		11,500	
	一 般 財 源		25,000	▲ 25,000	
令和7年度その他財源内訳		産業振興基金繰入金 11,500千円			

人材確保支援事業費

事業概要

市内中小企業が実施する人材確保のための環境整備に要する費用に対して、補助金を交付する桑名商工会議所の事業を支援する。

【対象者】

市内に本社・本店がある中小企業

【条 件】

対象経費は、働きやすい環境整備のために実施した設備等の新設・改修工事に要した経費に限る。

※対象経費例：男女別の利用、外国人の利用を目的としたトイレ、更衣室、休憩室、シャワー室等の環境整備

【補助額】

対象経費の1／2以内（上限100万円）

※1事業所につき1回のみの交付

【申請・交付等】

対象者は桑名商工会議所に申請等をし、同所が補助金を交付する。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

事業名称	中事業 外国人留学生人材確保事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 商工業振興費 大事業 商工業振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進	
事業目的			SDGs	
雇用環境の改善を図り、市内企業の人材確保を支援するとともに、外国人に選ばれるまちを目指すことで、市が進める国際化戦略や人口減少対策に資するため、大学に在学している外国人留学生の本市への移住を促進し、卒業後の市内企業への就労を誘導する。			目標8 	
主な事業内容			目標9 	
事業者が市外に居住する外国人留学生(大学に限る)に住居を斡旋するにあたり、転居に必要な経費など、市内への移住を誘導するためのインセンティブとして要した経費を市が補助金として交付する。 ・対象事業者:市と協定を締結した宅地建物取引業者等 ・補助金額:20万円(上限)／1契約			目標11 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年度(補正) ・補助金交付要綱制定、制度周知 ・申請受付開始 令和7年度(予定) ・補助金交付要綱修正(要件緩和)、制度周知 ・申請受付開始			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,500		3,500
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	3,500		3,500
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳		産業振興基金繰入金 3,500千円		

桑名市の外国人留学生向け引っ越し支援プログラム



入居の紹介と入居費一部負担

希望の条件に合った住居を専門事業者が紹介し、市役所が入居費用や引っ越し費用の一部を負担（最大 20 万円相当）



言語サポート

- ・ 母国語／英語での契約説明
- ・ 入居後もサポート

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的			SDGs	
誰もが安心して働くことができ、事業活動ができる環境を確保し、市民生活の向上と市内経済の健全な発展に資することを目的に、カスタマーハラスメント防止対策事業を実施する。			目標8 	
主な事業内容			目標11 	
【桑名市カスタマーハラスメント対策委員会の設置】 カスタマーハラスメントの判断要求があった場合、同委員会で、カスタマーハラスメントの調査審議を行う。 【カスタマーハラスメント相談窓口の設置】 相談窓口を設置し、個別ケースによっては、弁護士に相談する。 【カスタマーハラスメント対策の周知・啓発】 ポスターやチラシを作成し、市内事業者等に配布する。 【補助金】 カスタマーハラスメント被害者に対する弁護士相談や訴訟に係る費用等を補助する。(上限10万円)			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年4月以降	桑名市カスタマーハラスメント防止条例施行 カスタマーハラスメント啓発、条例周知 カスタマーハラスメント相談窓口開設 桑名市カスタマーハラスメント対策検討委員会設置 カスタマーハラスメント防止対策補助金受付開始	R7	✓	
		R8	✓	
		R9	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		3,775		3,775
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	3,775		3,775
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳		産業振興基金繰入金 3,775千円		

カスタマーハラスメント防止対策事業



1.事業概要

市内就業者・事業者等が安心して経済活動・事業活動を行える環境を整備するため、カスタマーハラスメントに関する相談窓口の設置、啓発活動等を実施する。

2.主な事業内容

・桑名市カスタマーハラスメント対策委員会の設置

就業者及び事業者等から、相談窓口を通じてカスタマーハラスメントの判断要求があった場合、カスタマーハラスメントの調査審議を行う。

・カスタマーハラスメント相談窓口の設置

カスタマーハラスメントにお困りの市内就業者及び事業者からのご相談をお受けするための窓口を設置する。状況に応じて、弁護士相談につなぐ等の対応を行う。

・カスタマーハラスメント対策の周知・啓発

カスタマーハラスメント対策に周知・啓発するため、ポスターやチラシ等の啓発物品を作成し、市内事業者等に配布する。

・補助金

カスタマーハラスメントの被害者に対し、弁護士相談や訴訟に係る費用等を補助する。
(上限 10 万円)

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
夏の風物詩として定着し、歴史ある花火大会を安全・安心に、そして感動できる大会として開催する。			目標8 働きがいも 経済成長も 	
主な事業内容			目標11 住み続けられる まちづくりを 	
花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、会場設営費や警備費、大会運営費などに支出している。			目標17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・令和4年7月 コロナ禍のイベント開催基準により、5,000人に制限して開催 ・令和5年7月 制限のない桑名水郷花火大会の開催 ・令和6年7月 桑名水郷花火大会開催 ・令和7年7月 桑名水郷花火大会開催予定			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,000	10,000	1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,000	10,000	1,000
令和7年度その他財源内訳				

事業概要

花火大会に係る経費についても、花火の打上げ経費、会場設営、警備員配置及び会場受付等の人員配置を中心に多額の費用がかかってくる。

また、花火大会に付随して様々なイベントを行うことで賑わいを創出し、地域の観光的な価値を高め、安全・安心に花火大会を楽しんでいただけるよう、開催に向けて準備をする。

桑名水郷花火大会写真



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 大河ドラマ誘致推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上		
事業目的				SDGs	
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化をPRし、桑名市のブランド力向上を図っていく。				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
主な事業内容				—	
○大河ドラマ誘致プロジェクト トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致にかかるイベントを実施する他、各地で行われるお城のイベントに出展して、プロジェクトの推進と桑名市の認知度を高める取り組みにかかわる事業				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
○大河ドラマ誘致プロジェクト これまで千葉県大多喜町とともに本多忠勝の大河ドラマ誘致の取り組みを行ってきたが、令和3年に姫路市・常総市とともに、「大河ドラマ千姫誘致の会」を立ち上げた。本多忠勝・千姫を題材とした大河ドラマを呼び込み桑名の歴史を全国にアピールしていく。 市内外にプロジェクトをPRし、魅力向上とシビックプライドの醸成に努める。 ※令和6年度までは、中事業名：ブランド推進事業費で計上				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額（単位：千円）					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		9,988		9,988	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	9,988		9,988	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 9,988千円			

○大河ドラマ誘致推進事業の概要

桑名の歴史を全国にアピールし、本多忠勝・千姫の大河ドラマ化に繋げていく。

＜令和4年度の事業＞

スマホアプリ「桑名城探訪」のリリースに合わせ、本多忠勝がつくった桑名城に関する講演会・シンポジウムなどを開催。姫路市・常総市・岡山市との交流。

講演会1「「壮大だった桑名城の魅力」(4月30日・参加者144人)

シンポジウム「三重県の近世城郭」(9月23日・参加者202人)

講演会2「千姫様物語」(1月15日・参加者205人)

常総市千姫まつり参加(5月14日・15日)・桑名市で大河ドラマ誘致の会開催(1月15日)



大河ドラマ「千姫」誘致の会

＜令和5年度の事業＞

講演会「本多忠勝と井伊直政一家康を支えた二人の重臣」(5月20日・参加者252人)

トークショー「藤岡弘、さんが語る本多忠勝」(8月27日・参加者853人)

常総市千姫まつり参加(5月14日)・姫路お城まつり参加(11月10・11日)

桑名時代まつり開催、姫路市・常総市・文京区が武者行列に参加(10月22日)



藤岡弘、さんトークショー

＜令和6年度の事業及び予定＞

常総市千姫まつり参加(5月12日)

桑名時代まつり出陣式 藤岡ファミリー登壇(10月20日・参加者480人)

「本多忠勝シンポジウム」(令和7年2月15日)

自治総合センターのシンポジウム助成を受けた。



＜令和7年度の予定＞

大河ドラマ誘致事業の周知のため、イベントや講演会等を開催する。

8月「本多忠勝フェス開催」 10月「桑名時代まつり開催」 12月「お城EXPO出展」

3月「にっぽんお城まつり出展」

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 観光費 大事業 観光振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
本市は、桑名市観光協会と株式会社JTB（以下、「JTB」という。）と観光振興のための包括連携協定を締結した。3者で連携し、観光資源の磨き上げや戦略的施策を実施していく。			目標8 	
主な事業内容			目標11 	
＜JTBとの連携＞ ・桑名市観光協会事務局長として、JTBの人材を起用し、桑名市観光協会の事務局内組織体制を強化する。 ・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源の発掘や磨き上げを行う。 ＜魅力的なコンテンツの販路拡大＞ 令和6年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。			目標17 	
			計画年度	
事業進捗状況（予定）等			※計画額は、今後変更することがあります。	
・令和4年度 桑名市観光協会事務局長就任（JTBから受入れ） JTBと連携を行いつつ、観光資源の磨き上げ、ツアー造成及び発信 ・令和5年度 観光資源の磨き上げ等、桑名ならではの付加価値の高い体験プログラムを造成 ・令和6～7年度 「桑名プレミアム体験」の磨き上げ及び販売と発信			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予 算 額（単位：千円）				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,575	11,775	▲ 200
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,575	11,775	▲ 200
令和7年度その他財源内訳				

事業概要

1. 桑名市観光協定及び株式会社JTBとの連携

株式会社JTBと連携を行うことで、桑名市観光協会の事務局内組織体制を強化するとともに観光施策や従来のイベント等においても新たな視点での意見や知見により活性化を図り、本市への来訪者数の増加及び消費を促す。また、観光資源の掘り起こしや環境整備を行い、適切なターゲットに訴求するコンテンツを整備・発信する。

2. 桑名プレミアム体験の実績及び今後の計画

<令和6年度>

歴史・文化等に加え、食や宿泊等の地域資源を活用した桑名ならではの特別な体験コンテンツを「桑名プレミアム体験」として桑名市観光サイトから販売し、SNS等を利用したPRを積極的に行った。

<体験コンテンツ（一部）>



萬古焼発祥の地桑名で、萬古焼技術保持者の先生と一緒に自分だけの茶碗作り体験をし、桑名の歴史・文化に触れる。



創業100年になる老舗料亭 蛤料理「日の出」の特別室で、蛤だけでなくステーキもお楽しみいただけるプレミアム体験オリジナルコースを堪能



<令和7年度>

令和6年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 水郷公園線樹木整備事業費	予算区分	款項目 商工費 商工費 観光費 大事業 観光振興事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
長島南部を縦断する水郷公園線の桜並木は老朽化や朽木により、倒木の危険性が高いため植替え整備を行う。			目標15 	
主な事業内容			—	
桜の老朽化と朽木により、倒木の危険性が大幅に増している。桜が道路に面しているため、倒木が発生すると通行人や通行車両に当たり、非常に危険な状況であるため、早急に対策する。倒木の危険性が高い桜の評価を行い、伐採・除根・植替えを行う。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
毎年度維持管理を行ってきたが、抜本的な整備が必要。 近年、クビアカツヤカミキリムシによる被害も散見され、朽木などの実害もでているため、水郷公園線の安全性の向上とリゾート地までの通行道路としての環境整備を行う。			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額（単位:千円）				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		9,000		9,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,000		6,000
	一般財源	3,000		3,000
令和7年度その他財源内訳		観光振興基金繰入金 6,000千円		

事業概要

桜の老朽化や朽木により、倒木の危険性が大幅に増している。桜が道路に面しているため、倒木が発生すると非常に危険な状況であるため、早急な対策を行う。

桜並木写真



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 空家等対策業務委託事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 空家等対策推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	魅力ある住環境の推進		
事業目的				SDGs	
令和6年度で桑名市空家等対策計画の第2期計画期間が終了することから現状の空家等実態調査を踏まえ、以下の調査を委託するものである。 空家等実態調査判定業務、空家等判定情報作成業務、空家等対策計画改定を実施する。				目標11 	
主な事業内容				目標12 	
空家等実態調査判定業務委託: 空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度1／2補助)を活用する。 事業費7,892千円(内訳)国費: 3,946千円 市費: 3,946千円 空家等判定情報作成業務委託: 空家等対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度1／2補助)を活用する。 事業費3,251千円(内訳)国費: 1,625千円 市費: 1,626千円				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和7年度: 空家等実態調査判定業務委託料: 7,892千円(国費: 3,946千円) 令和7年度: 空家等判定情報作成業務委託料: 3,251千円(国費: 1,625千円)				R7	✓
				R8	
				R9	
予 算 額 (単位: 千円)					
事業費		7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額	
計		11,143		11,143	
財 源 内 訳	国 支 出 金	5,571		5,571	
	県 支 出 金			0	
	地 方 債			0	
	そ の 他			0	
	一 般 財 源	5,572		5,572	
令和7年度その他財源内訳					

令和 7 年度 事業概要書

◎空家等対策業務委託事業

令和 6 年度で桑名市空家等対策計画の第 2 期計画期間が終了することから現状の空家等実態調査を踏まえ、以下の調査を委託するものである。

空家等実態調査判定業務、空家等判定情報作成業務を実施する。

・空家等実態調査判定業務

桑名市空家等対策計画の計画期間満了に伴い実態調査を踏まえ、空家等実態調査判定業務を行う。

新たに創設された空き家対策総合支援事業(1/2 補助)を活用することでコスト削減を図り、当該対策計画見直しの基礎資料とする。

空家等実態調査判定業務費:7,892,000 円

空き家対策総合支援事業(国費)概算要望額:3,946,000 円(7,892,000 円/2)

・空家等判定情報作成業務

空家等実態判定調査結果をデータベースを集約及び解析をすることで、空家等の分布傾向や特性を把握する。

上記と同様に 1/2 補助を活用することでコスト削減を図り、当該実態調査判定と併せてデータ作成業務委託することで効率的な事業進捗を図る。

空家等判定情報作成業務費:3,251,000 円

空き家対策総合支援事業(国費)概算要望額:1,625,000 円(3,251,000 円/2)

◎総事業費:11,143,000 円(国費:5,571,000 円) 桑名市負担額:5,572,000 円

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 国土強靱化推進事業費
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進
事業目的			SDGs
桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。 「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりもあることから、補助限度額の増額及び補助件数の拡充に加え、新たな補助項目の追加をする。			目標11 
主な事業内容			目標12 
・木造住宅耐震啓発業務委託 96千円(巡回相談12千円×8人) ・木造住宅耐震診断業務委託 8,300千円(83千円×100件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 1,260千円(180千円×7件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金(精密診断法) 1,120千円(160千円×7件) ・木造住宅耐震補強事業補助金 6,000千円(1,500千円×4件) ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 800千円(200千円×4件) ・木造住宅除却補助金 6,210千円(207千円×30件) ・木造住宅(空き家)除却補助金 4,140千円(207千円×20件)			—
事業進捗状況(予定)等			計画年度
(令和6年度)			R7
・木造住宅耐震診断業務委託 50件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 4件 ・木造住宅耐震補強事業補助金 0件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 0件 ・木造住宅除却補助金 11件 ・木造住宅(空き家)除却補助金 5件			✓
			R8
			✓
			R9
			✓
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	27,926	18,366	9,560
財源内訳	国支出金	11,373	8,423
	県支出金	7,100	3,277
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	9,453	6,666
令和7年度その他財源内訳			2,787

令和7年度事業計画について

事業 木造住宅耐震事業費

事業目的

桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化（耐震基準に満たない木造住宅の低減）を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。

「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりもあり、補助限度額の増額及び補助件数の拡充、新たな補助項目の追加をする。

事業内容及び事業費内訳

・木造住宅耐震啓発業務委託	(8人分)	96千円(12千円/人)
戸別訪問、相談会	国：48千円(1/2)	市：48千円(1/2)
・木造住宅耐震診断業務委託	(100件分)	8,300千円(83千円/件)
1件あたり診断費	83千円	
国補助事業		
国：4,150千円(1/2)	県：2,075千円(1/4)	市：2,075千円(1/4)
・木造住宅耐震補強設計事業補助金	(7件分)	1,260千円(上限180千円/件)
上限180千円		
県補助事業	県：630千円(1/2)	市：630千円(1/2)
・木造住宅耐震補強設計事業補助金(精密診断法による設計)	(7件分)	1,120千円(上限160千円/件)
上限160千円		
県補助事業	県：560千円(1/2)	市：560千円(1/2)
・木造住宅耐震補強事業補助金	(4件分)	6,000千円(上限1,500千円/件)
対象事業費の40%かつ上限500千円(国)に上限1,000千円(県・市)を加算する。		
国補助事業	国：2,000千円	県：2,000千円 市：2,000千円
・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助	(4件分)	800千円(上限200千円/件)
対象事業費の1/3かつ上限200千円		
県補助事業	県：800千円	
・木造住宅除却補助金	(30件分)	6,210千円(上限207千円/件)
対象事業費の23%かつ上限207千円	旧耐震の木造住宅が対象	
国補助事業	国：3,105千円(1/2)	市：3,105千円(1/2)
・木造住宅(空き家)除却補助金	(20件分)	4,140千円(上限207千円/件)
対象事業費の23%かつ上限207千円	旧耐震かつ空き家である木造住宅が対象	
国補助事業		
国：2,070千円(1/2)	県：1,035千円(1/4)	市：1,035千円(1/4)

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 建築行政手続オンライン化推進事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
事業の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 みんなに優しいまちづくり
事業目的			SDGs
建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化の推進にあたり、建築基準法に基づく電子申請等の受付及びペーパーレス審査を実施する。			目標11 住み続けられるまちづくりを 
主な事業内容			目標12 つくる責任 つかう責任 
・令和7年度 既存システム(建築共用データベースシステム)に電子申請受付システムが追加されるので、電子受付を実施する。 - 受付した電子申請を、ペーパーレス審査をするために液晶ペンタブレットを用いて審査を実施する。 ・既存システムに建築行政地図情報システムを導入し、電子化した建築計画概要書を地図情報に紐づけし、令和8年度以降に市民等がスマホで建築計画概要書を電子閲覧できるように整備する。			—
事業進捗状況(予定)等			計画年度
令和7年度 ・電子申請審査用の液晶ペンタブレット 6台			※計画額は、今後変更することがあります。
1台 588千円			
2台目～			482千円×5台
合計			2,998千円(税込み)
・建築行政地図情報システム(既存システムへの構築)			1,320千円(税込み)
・建築行政地図情報システム利用料(建築物Web公開含)			1,584千円(税込み)
令和8年度以降 電子申請受付システム利用料			未定(令和7年度は無料)
建築行政地図情報システム利用料			1,584千円(税込み)
過年度建築計画概要書の電子化委託業務			65,000千円
予 算 額 (単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	5,902		5,902
財源内訳	国支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他	1,000	1,000
	一般財源	4,902	4,902
令和7年度その他財源内訳	建築確認申請等手数料 1,000千円		

建築行政のデジタル化対応について

(改正法円滑施行と建築行政のデジタル化に関連する今後の方向性)

○改正法の円滑施行

審査体制の充実・・・オンライン申請、リモート検査

○建築行政におけるデジタル化（令和7年度を中心に順次開始）

建築確認申請等のオンライン申請システム導入

完了検査等のリモート化

インターネット閲覧

定期報告のデジタル化

建築 BIM を活用した建築確認

「人口減少・担い手減少の時代においても、カーボンニュートラル等の国民・社会からの期待に応えられる建築行政・建築産業であり続けるために、デジタル化への積極的な対応が必要」

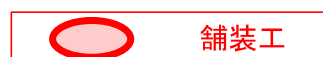
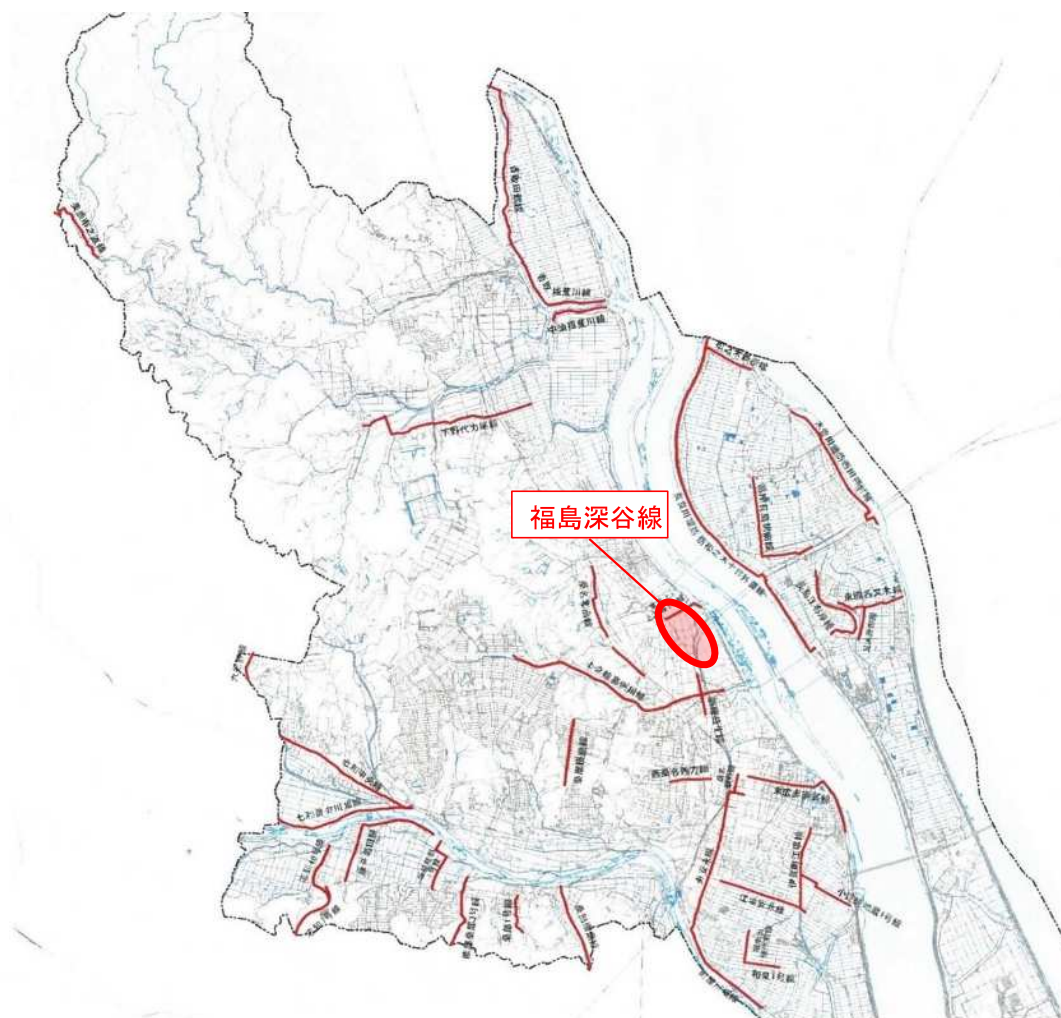
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的			SDGs	
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。			目標9 	
主な事業内容			目標11 	
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 ・福島深谷線：L＝750m 舗装工 51,000千円(交付率 50%、交付対象額 50,000千円)			目標12 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年度 福島深谷線(舗装工) 令和8年度 福島深谷線(舗装工) 令和9年度 市道(舗装工)			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		51,000	40,000	11,000
財源内訳	国支出金	25,000	19,000	6,000
	県支出金			0
	地方債	22,500	12,600	9,900
	その他			0
	一般財源	3,500	8,400	▲ 4,900
令和7年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	福島深谷線外
事業名	道路ストック対策事業費		

事業位置図



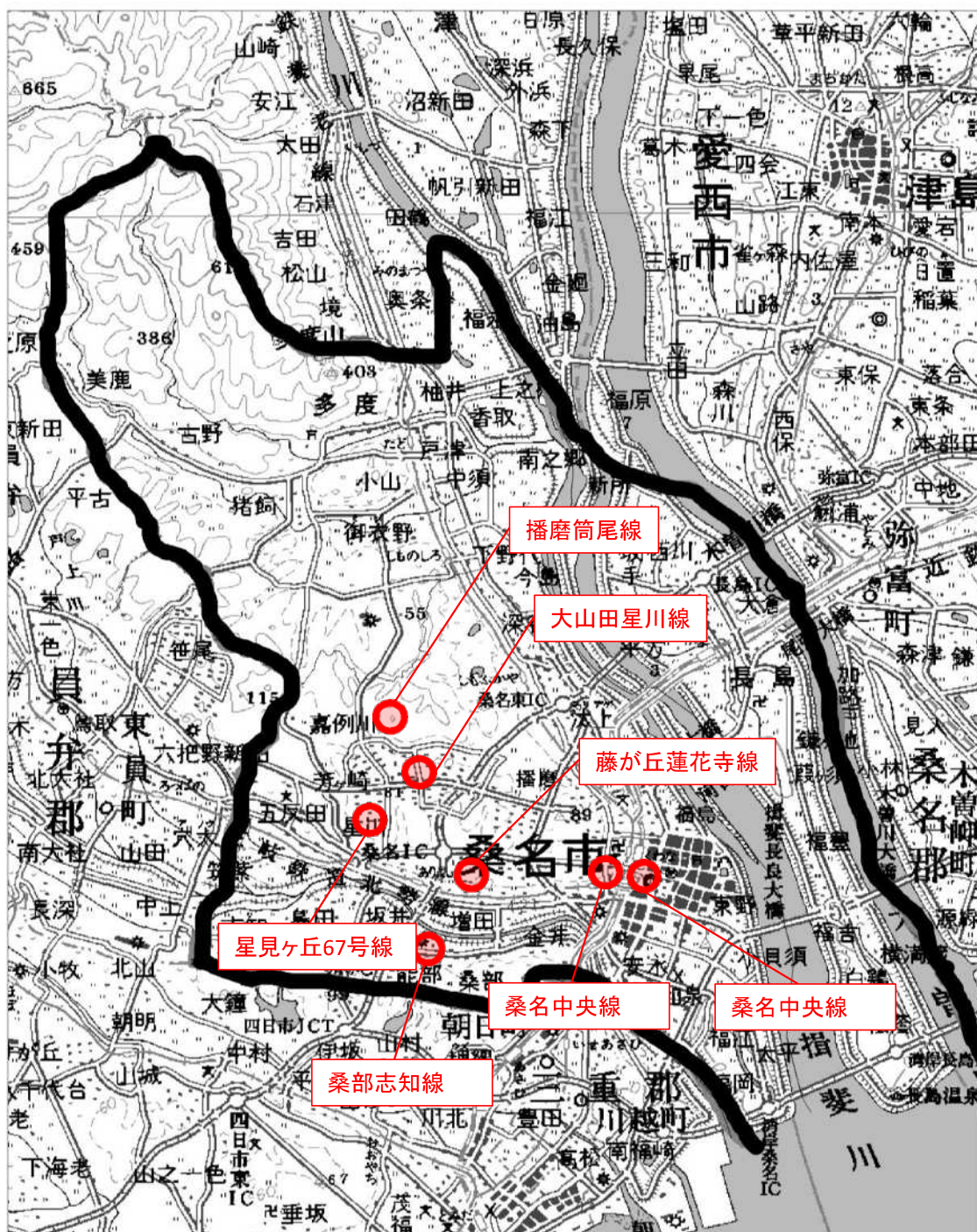
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的			SDGs	
災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とする。			目標11 	
主な事業内容			目標12 	
起債事業(緊急自然災害防止対策事業債):舗装修繕工、側溝修繕工 ・市道大山田星川線 L=320m 19,800千円 ・市道藤が丘蓮花寺線 L=350m 23,600千円 ・市道桑名中央線 L=260m 20,400千円 ・市道播磨筒尾線 L=870m 49,400千円 ・市道桑部志知線 L=110m 6,182千円 ・市道星見ヶ丘67号線 L=230m 8,250千円			目標13 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年度(緊急自然災害防止対策事業債):舗装修繕工、側溝修繕工 令和8年度:舗装修繕工、側溝修繕工 令和9年度:舗装修繕工、側溝修繕工			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		127,632	129,000	▲ 1,368
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	127,600	127,400	200
	その他			0
	一般財源	32	1,600	▲ 1,568
令和7年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	播磨筒尾線外
事業名	道路防災対策事業費		

事業位置図



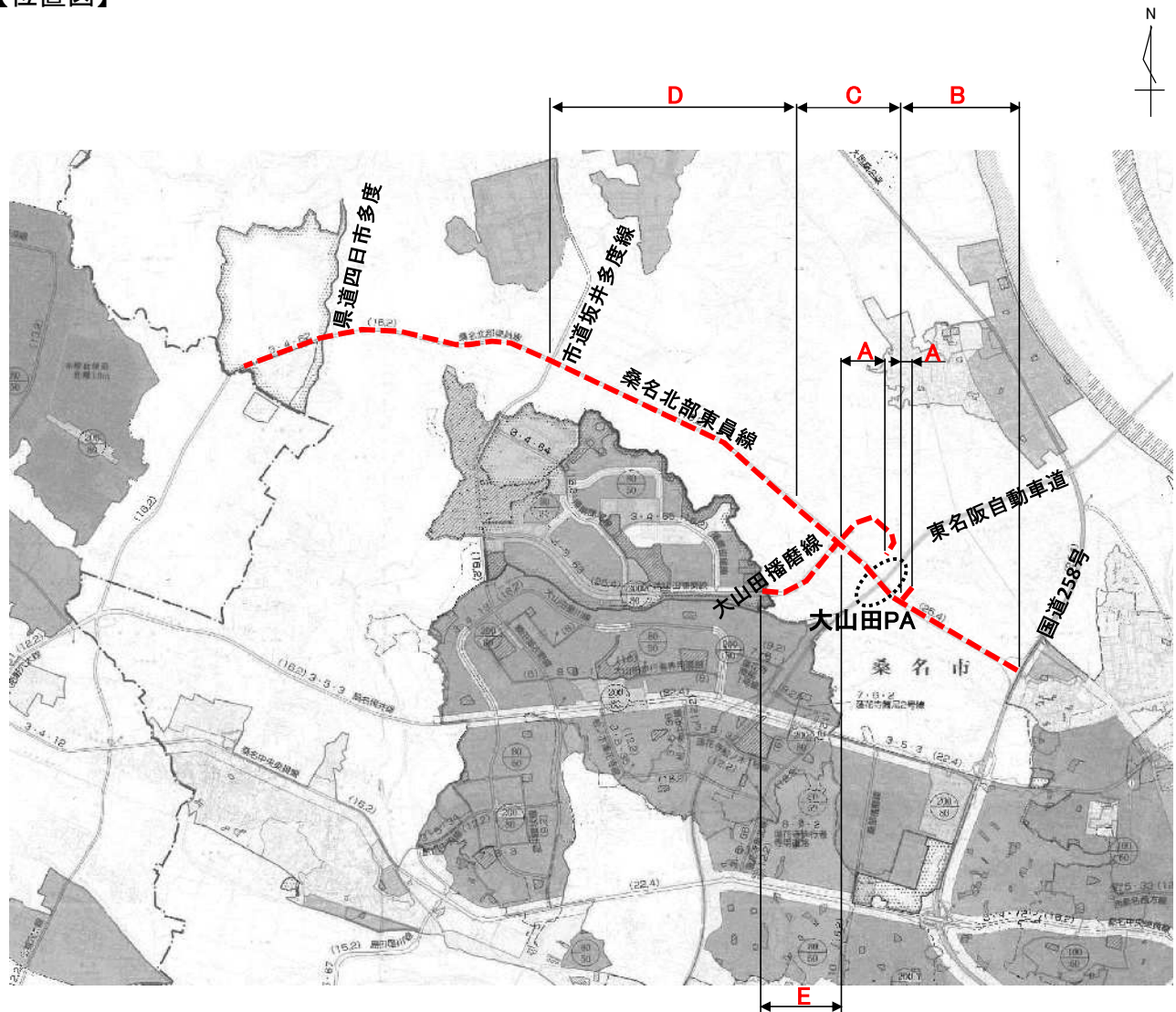
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ等整備事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的			SDGs	
本事業は、多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマートIC計画地周辺における企業誘致の促進、スマートIC計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマートIC及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備することにより、広域的な交通網の充実を図るとともに市内の幹線道路網を構築することを目的とする。			目標9 	
主な事業内容			目標11 	
令和7年度 スマートインターチェンジ道路詳細設計(L＝約0.44km) 桑名北部東員線(区画整理地内)道路詳細設計(L＝約1.06km) 桑名北部東員線橋梁詳細設計 桑名北部東員線(東工区)道路詳細設計(L＝約0.82km) 桑名北部東員線(東工区)用地測量 大山田播磨線道路詳細設計(L＝約0.66km) 関係機関協議 スマートインターチェンジに係る整備事業支援業務 希少昆虫類生息詳細調査、用地取得・補償			目標12 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年度:道路詳細設計、橋梁詳細設計、用地測量、関係機関協議、支援業務 希少昆虫類生息詳細調査、用地取得・補償 令和8年度:ビオトープ詳細設計、用地取得、関係機関協議、支援業務 令和9年度:桑名北部東員線(西工区)橋梁詳細設計、用地取得、道路工事、橋梁工事 ビオトープ整備工事、関係機関協議、支援業務			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額
計		219,000		219,000
財 源 内 訳	国 支 出 金	89,000		89,000
	県 支 出 金			0
	地 方 債	80,100		80,100
	そ の 他			0
	一 般 財 源	49,900		49,900
令和7年度その他財源内訳				

施行地名	桑名市播磨～御衣野地内	道路名	スマートIC・桑名北部東員線・大山田播磨線
事業名	スマートインターチェンジ等整備事業費		

【位置図】



記号	路線名	業務内容
A	スマートインターチェンジ	スマートインターチェンジ道路詳細設計(L=約0.44km)
B	桑名北部東員線(東工区)	桑名北部東員線(東工区)道路詳細設計(L=約0.82km) 桑名北部東員線(東工区)用地測量 関係機関協議 希少昆虫類生息詳細調査
C	桑名北部東員線(区画整理地内)	桑名北部東員線(区画整理地内)道路詳細設計(L=約1.06km) 桑名北部東員線橋梁詳細設計 関係機関協議
D	桑名北部東員線(中工区)	希少昆虫類生息詳細調査
E	大山田播磨線	大山田播磨線道路詳細設計(L=約0.66km) 用地取得・補償
Z	事業全体	スマートインターチェンジに係る整備事業支援業務

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 都市マスタープラン策定事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大事業 都市計画推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
企業誘致のさらなる促進を図るにあたり、今後予定している区域区分の変更や用途地域の見直し等の都市計画施策を行うため、都市計画法第18条の2の規定に基づく市の都市計画に関する基本的な方針(桑名市都市計画マスタープラン)を全面改定する。 また、上記方針の改定に合わせて、関連計画である緑の基本計画の全面改定、立地適正化計画の一部改定(防災指針の策定)を行う。			目標8 	
主な事業内容			目標9 	
・桑名市都市計画マスタープランの全面改定 ・緑の基本計画の全面改定 ・立地適正化計画における防災指針の策定並びに居住誘導区域の見直し			目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年度 現状把握、課題の整理、防災指針の検討 令和8年度 都市整備構想案、土地利用方針案、緑地の保全検討案、居住誘導区域の設定案の作成 令和9年度 パブリックコメントの実施、桑名市都市計画マスタープラン及び各計画の策定			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		21,472		21,472
財源内訳	国支出金	5,700		5,700
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	15,772		15,772
令和7年度その他財源内訳				

桑名市都市計画マスタープラン、立地適正化計画、緑の基本計画にかかる改定スケジュール

計画名	1年目	2年目	3年目
都市計画マスタープラン	● 現況把握 ・基礎データの収集整理 ・現行計画の達成度検証 ・上位・関連計画との整合性検証 ・アンケート調査の実施 ● 課題の整理 ● 全体構想 ・将来都市像・都市づくりの目標（案）の作成	● 全体構想 ・将来フレームの設定 ・将来都市構造の検討 ・都市整備の方針（案）の作成 ● 地域別懇談会の開催 ・地域別懇談会の開催（8地区×1回） ・地域別構想案の作成 ● 計画の進行管理方法の作成	● 都市計画マスタープラン（案）の作成 ● パブリックコメントの実施 ● 都市計画マスタープランのとりまとめ
立地適正化計画	● 現況及び将来の見通しにおける都市構造上の課題の分析 ● 中間評価 ● 立地の適正化に関する基本的な方針 ● 防災指針 ・災害リスク分析 ・防災指針の検討	● 居住誘導区域及び誘導施策の設定 ● 都市機能誘導区域及び誘導施設・誘導施策の設定 ● 計画の評価項目の検討	● パブリックコメントの実施支援 ● 立地適正化計画のとりまとめ
緑の基本計画	● 現況把握 ・基礎データの収集整理 ・現行計画の達成度検証 ・上位・関連計画との整合性検証 ・アンケート調査の実施 ● 課題の整理 ● 基本理念、基本目標	● 計画のフレーム及び目標水準の検討 ● 緑地の保全及び緑化推進に関する具体的施策の検討 ・緑地の保全検討 ・緑化推進の具体的施策の検討 ● 計画の進行管理方法の作成	● 緑の基本計画（案）の作成 ● パブリックコメントの実施 ● 緑の基本計画とりまとめ ・緑の基本計画（本編・概要版）の作成

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市計画課

事業名称	中事業 土地区画整理事業補助金	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大 事業 桑名北部東員線整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他	
事業目的			SDGs	
都市計画道路桑名北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。			目標8 	
主な事業内容			目標9 	
施行地区面積20ヘクタール以上、かつ、施行地区に都市計画道路3・5・62号桑名北部東員線の新設又は改築を含み、かつ、当該事業後における施行地区内の道路、公園、緑地又は河川等の公共の用に供する土地の面積の合計が施行地区の面積の20%以上である組合施行の土地区画整理事業に対して、5億円を上限として補助金を交付する。			目標11 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<交付対象事業> 播磨西部地区 事業認可 令和6年12月 多度町南部地区 事業認可目標 令和8年6月			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		150,000	150,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	150,000	150,000	0
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳		桑名北部東員線整備基金繰入金 150,000千円		

桑名市 土地区画整理事業補助金 について

桑名市では、都市計画道路桑名北部東員線を含むエリアでの土地区画整理事業（組合施行）に対して、補助金を交付します。

対象経費の
1/5

上限
5億円

対象事業
20ha以上

補助対象事業

次の全ての条件を満たす組合施行の土地区画整理事業

- ・ 施行地区の面積が20ha以上
- ・ 都市計画道路桑名北部東員線の新築又は改築を含む
- ・ 事業後の公共の用に供する土地が施行地区内の20%以上

補助対象経費

- ・ 公共施設整備費
- ・ 付帯事業費
- ・ 整地費
- ・ 調査設計費
- ・ 建築物等損失補償費
- ・ 事務費等

※国庫補助金、公共施設管理者負担金及びその他補助金等を受けた場合には、当該補助金等に相当する部分を除く。

補助金額

- ・ 補助対象経費の1/5以内
- ・ 事業毎に上限5億円

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 街路事業費 大事業 街路整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的			SDGs	
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。			目標9 産業と技術革新の基盤をつくらう 	
主な事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ＜令和7年度＞ ・建設事業負担金（橋梁下部工・道路工・仮設道路工等） 500,000千円（県事業費） 83,334千円（市負担金） ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。（負担率＝1／6） ・総事業費：約74.4億円（概算） ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査（事業主体は市） 4,906千円（事後調査費） ※債務負担行為設定（令和6～10年度）			目標12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況（予定）等			計画年度	
令和7年度：橋梁下部工・道路工・仮設道路工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和8年度：橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査 令和9年度：橋梁下部工・橋梁上部工、希少昆虫類移植後経過モニタリング調査			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額（単位：千円）				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		88,240	58,000	30,240
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	75,000	45,000	30,000
	その他			0
	一般財源	13,240	13,000	240
令和7年度その他財源内訳				

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

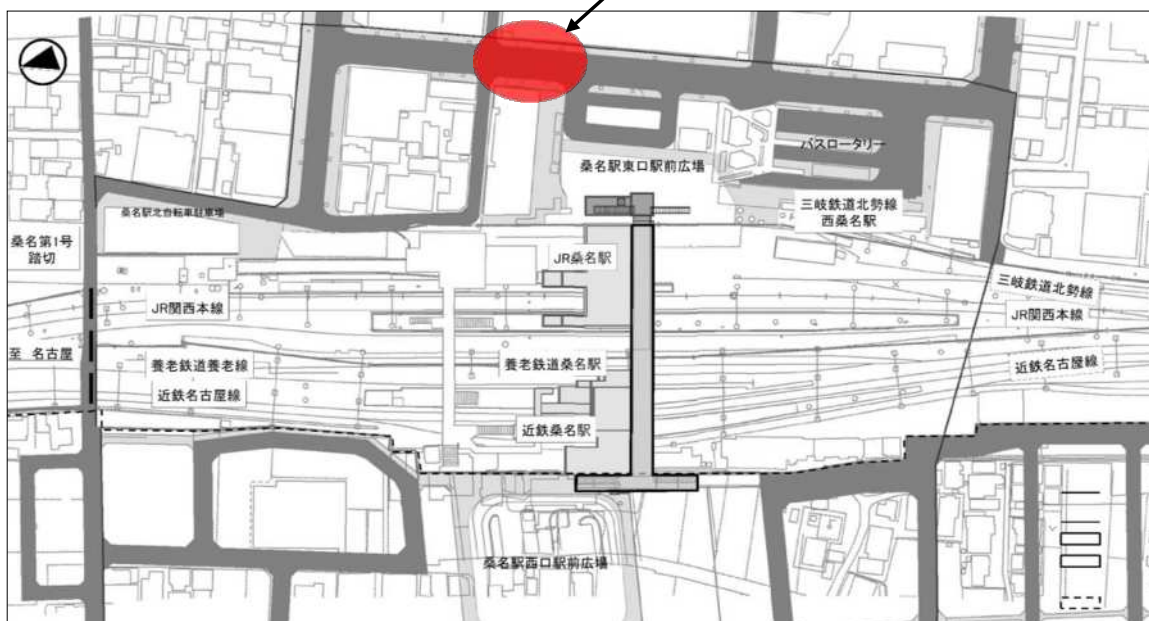
事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備	
事業目的			SDGs	
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。			目標11 	
主な事業内容			—	
○桑名駅東口周辺整備事業 ・複合施設等整備事業に伴う支援等業務 16,000千円 ・桑名駅前歩道橋撤去工事 50,000千円			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和元年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催 ・令和元年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施による優先交渉権者決定 ・令和2年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る基本協定締結 ・令和6年度:桑名駅東口駅前広場にぎわい創出事業(実証実験) ・令和7年度～:桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結(予定)			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		66,165	166,715	▲ 100,550
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	66,165	166,715	▲ 100,550
令和7年度その他財源内訳				

桑名駅周辺施設整備事業



駅前広場整備に伴う協議
および提出される書類の
技術的支援業務
○優先交渉権者との協議に
伴う技術的支援
○駅前広場整備の協議で
提出される書類の技術的
支援

桑名駅前歩道橋撤去工事

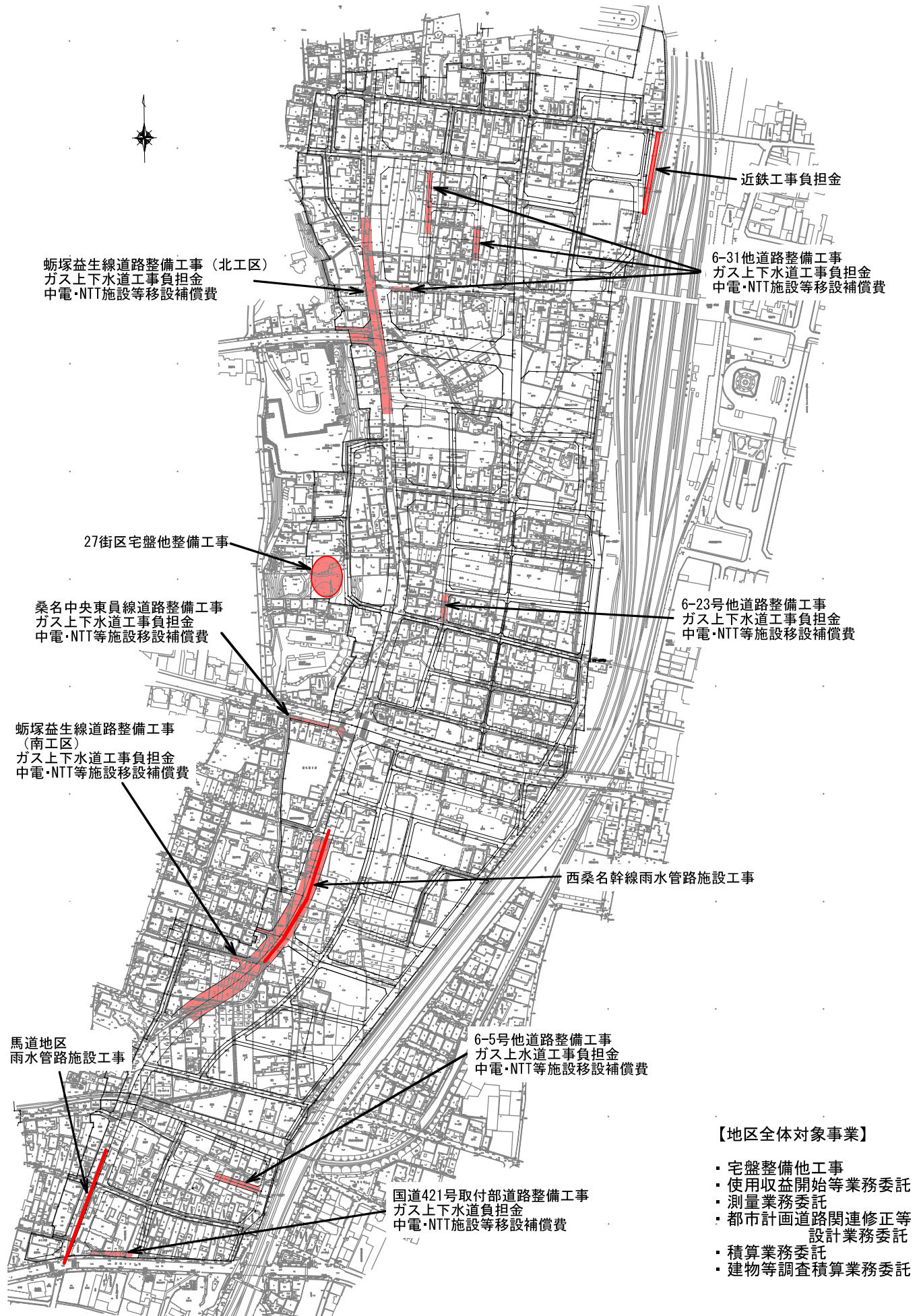


令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 桑名駅西土地区画整理事業費
事業の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 にぎわいある中心市街地の整備
事業目的			SDGs
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整理事業により道路・駅前広場・公園・下水道等の公共施設を整備し、住環境の改善、駅西口への交通処理の円滑化を図る。			目標11 
主な事業内容			—
○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。 ・建物等調査積算業務等委託 17,750千円 ・建物移転等補償 971,803千円 ・中断移転住宅定期建物賃借料 19,176千円 ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・道路等整備工事(都市計画道路、区画道路整備、雨水管路施設整備等) 572,691千円 ・道路等設計業務委託 8,000千円 ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事、近鉄工事) 128,971千円			—
事業進捗状況(予定)等			計画年度
※(%)は計画に対する進捗率			
令和5年度末 令和6年度末(予定) 令和7年度末(予定)			R7
換地先使用面積(㎡) 87,285(50.8%) 95,716(55.7%) 112,189(65.3%)			✓
移転補償契約戸数(戸) 370(83.5%) 410(92.6%) 425(95.9%)			R8
整備道路延長(m) 4,956(59.2%) 5,714(68.2%) 6,483(77.4%)			✓
○蛸塚益生線の整備を行い、桑名駅西口へのアクセス向上を図るとともに、移転補償や区画道路の整備を進める。			R9
○			✓
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度当初	6年度当初	増減額
計	1,985,116	2,569,035	▲ 583,919
財源内訳			
国支出金	458,110	631,970	▲ 173,860
県支出金			0
地方債	968,500	1,357,300	▲ 388,800
その他	7,462	9,694	▲ 2,232
一般財源	551,044	570,071	▲ 19,027
令和7年度その他財源内訳	土地売払収入 7,462千円		

土地区画整理事業 R7年度 施行予定箇所図



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 住宅費 住宅管理費 市営住宅整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント		
事業目的				SDGs	
公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(公営住宅等長寿命化計画)に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。				目標11 	
主な事業内容				目標12 	
公営住宅等の大規模改修工事 (伊賀町公営住宅屋根及び外壁改修他工事) ※19戸の内1号から6号の6戸を対象 工事請負費:20,383千円(うち、国費6,718千円) (築地町改良住宅屋上防水改修他工事) ※30戸の内9号から16号の8戸を対象 工事請負費:9,284千円(うち、国費4,642千円)				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年度	伊賀町住宅1～6号の屋根及び外壁改修他工事			R7	✓
令和8年度	築地改良住宅9～16号の屋上防水改修他工事			R8	✓
令和9年度	伊賀町住宅7～12号の屋根及び外壁改修他工事 築地改良住宅17～30号の屋上防水改修他工事 伊賀町住宅13～19号の屋根及び外壁改修他工事 吉野町改良住宅1～24号のバルコニー防水改修他工事			R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		29,667	64,812	▲ 35,145	
財 源 内 訳	国支出金	11,360	31,466	▲ 20,106	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	18,307	33,346	▲ 15,039	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳		公営住宅使用料 18,307千円			

令和7年度 事業概要書

伊賀町住宅屋根及び外壁改修他工事



住宅名	伊賀町住宅 1号～6号（3棟6戸）
建設年度	平成7年
構造	壁式PC造(2階建て)
工事概要	屋根改修(塗装等) 外壁改修(塗装・コーキング他)
工事費合計	20,383,000円(税込)



築地町改良住宅屋上防水改修他工事



住宅名	9号～16号（3棟8戸）
建設年度	昭和53年
構造	壁式PC造(2階建て)
工事概要	屋上防水改修 玄関ドア塗装 ドアクローザー取替
工事費合計	9,284,000円(税込)



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化		
事業目的				SDGs	
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両3台、大山田分署配備車両1台、多度分署配備車両1台の計5台を更新する。				目標11 	
主な事業内容				—	
桑名市消防本部配備の「いなべ51」「桑名52」「桑名53」はそれぞれ更新基準を超過し、その使用頻度の高さから更新が必要なため、指揮車、災害対応車、連絡車を購入する。				—	
桑名市消防署大山田分署配備の「救急大山田1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。					
桑名市消防署多度分署配備の「救急多度1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。					
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
「いなべ51」「桑名52」「桑名53」「救急大山田1」「救急多度1」 令和7年4月:車両設計及び仕様書の完成 令和7年6月:契約予定 令和8年3月:完成及び納車予定				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		108,754	140,574	▲ 31,820	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	2,817		2,817	
	地方債	60,200	36,600	23,600	
	その他	25,871	1,104	24,767	
	一般財源	19,866	102,870	▲ 83,004	
令和7年度その他財源内訳		消防本部経費負担金 25,871千円			

常備消防費:車両購入費

【車両購入(桑名市消防本部)】

◎災害対応車 8,040,000円

- ・シャシ(4WD、赤色警光灯、サイレンアンプ等)
- ・積載品一式(可搬無線・AVM 機移設)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



◎連絡車 3,091,000円

- ・シャシ(2列シート・ハイブリッド)
- ・積載品(なし)
- ・諸費用(リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



◎指揮車 25,871,000円

- ・シャシ(支援車Ⅳ型、4WD、赤色警光灯等)
- ・積載品一式(可搬無線・AVM 機移設等)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



【車両購入(桑名市消防署)】

◎高規格救急自動車 35,876,000円 × 2台

- ・シャシ(4WD、LED 作業灯、LED赤色警光灯等)
- ・積載品(救急資機材一式)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、市有物件自動車損害共済加入料等)



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所 属 : 消防本部総務課

事業名称	中事業 消防指令センター関係経費	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防指令センター事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化		
事業目的				SDGs	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で現在共同運用している、三重北消防指令センターの「消防指令施設」、「消防指令システム等」及び「デジタル無線移動局」の更新整備を行う。 ②三重北消防指令センター（通信指令課）の無線LAN化 四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で共同運用している「三重北消防指令センター（通信指令課）」事務所内のインターネット環境を現在の有線から無線LAN化する。				目標11 	
主な事業内容				—	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 ・消防指令施設及び消防指令システム等の更新整備に関する工事費用を負担する。 ・デジタル無線移動局を更新するため機器を購入する。 ②三重北消防指令センター（通信指令課）の無線LAN化 ・事務所に無線LANアクセスポイントを新たに2台設置する。				—	
事業進捗状況（予定）等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
①三重北消防指令センターの更新に伴う事業 ・消防指令システム等の更新工事に係る負担金（令和7～8年度） ・消防指令施設改修工事に係る負担金（令和6～8年度） ・消防指令システム等更新工事監理業務委託に係る負担金（令和6～8年度） ・デジタル無線移動局更新 ②三重北消防指令センター（通信指令課）の無線LAN化 令和7年度：「三重北消防指令センター」事務所無線LAN化委託				R7	✓
				R8	✓
				R9	
予 算 額（単位：千円）					
事業費		7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額	
計		865,947	1,627	864,320	
財 源 内 訳	国 支 出 金			0	
	県 支 出 金			0	
	地 方 債	549,900	700	549,200	
	そ の 他	308,708	578	308,130	
	一 般 財 源	7,339	349	6,990	
令和7年度その他財源内訳		消防本部経費負担金 308,708千円			

常備消防費：消防指令センター関係経費

①消防指令センター更新関係

【所在地】 四日市市曾井町 391-2 四日市市中消防署中央分署

【概 要】

住民からの 119 番通報を受信し、災害地点の特定や出動部隊の編成、署所への出動指令を行うなど、一連の通信指令業務を支援するシステム。四日市市、桑名市、三重郡菰野町の 3 消防本部で平成 28 年 4 月 1 日から共同運用している。

【更新スケジュール】

消防指令システム等の更新については、3 消防本部共同（四日市市が事業主体）で実施し、消防救急デジタル無線移動局の更新については、各消防本部個別で実施します。

事業内容		R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
共同	消防指令システム等の更新 旧消防指令システム等の撤去 (指令システム・活動波基地局)	実施設計 ←→		整備・撤去 ←→	
	消防指令センターの改修 (指令センター・空調設備)		実施設計 ←→	新設・改修 ←→	運用開始 ←→
個別	デジタル無線移動局の更新			整備 ←→	

【消防救急デジタル無線移動局更新整備】

種 別	台 数
可搬型無線機	7 台
デジタル携帯無線機	35 台
署活系アナログ無線機	8 台

②通信指令課無線化

四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で共同運用している「三重北消防指令センター（通信指令課）」事務所内のインターネット環境を現在の有線から無線 LAN 化するもの。
事業費：1,095 千円（内、消防本部経費負担金 389 千円）

現状（有線）



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防庁舎等再編整備事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的			SDGs	
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。			目標11 	
主な事業内容			—	
令和7年度新庁舎の供用開始に向けて必要となる経費を計上する。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年4～5月 供用開始に向けて準備 令和7年6月 供用開始			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額（単位:千円）				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		18,040		18,040
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	18,040		18,040
令和7年度その他財源内訳				

新庁舎移転に伴う経費

桑名市消防本部等再編整備事業に伴い、現消防本部・現大山田分署から新庁舎へ移転するために必要な経費

新庁舎に移転



現消防本部



現大山田分署

車両移転

市ネットワーク

備品等購入



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化		
事業目的				SDGs	
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備する。				目標2 	
主な事業内容				目標6 	
○保存水(15年保存):24本／箱×810箱＝19,440本 ○食料(ご飯)(5年保存):50食／箱×77箱＝3,850食 ○防寒アルミシート:6,000枚 圧縮毛布:1,000枚 合計7,000枚 ○トイレ消耗品(10年保存):100回／箱×70箱＝7,000回 ○多度学園防災備蓄倉庫 1棟				目標13 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年度 アルファ米、保存水、レトルトパン、毛布等を購入予定 また、令和8年度に開校予定の多度学園に新規に防災備蓄倉庫を整備する。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		16,780	13,384	3,396	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	1,130	2,288	▲ 1,158	
	地方債	3,400		3,400	
	その他	16	11,096	▲ 11,080	
	一般財源	12,234		12,234	
令和7年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 16千円			

備蓄用物資等拡充費について

桑名市では、三重県備蓄・調達基本方針(想定する災害:南海トラフ地震、過去最大クラス)を踏まえ、発災2日目までの対応を見据えた「桑名市備蓄・調達基本方針」を策定している。この「桑名市備蓄・調達基本方針」に基づき、令和7年度に購入を計画している下記の備蓄用物資の整備を行う。

	品目	令和7年度購入数	充足率(令和7年度末時)	完了予定年度
1	保存水	9,720L(19,440 本)	約 46.1%	令和 15 年度
2	食糧	3,850 食	約 82.3%	令和 14 年度
3	毛布等	7,000 枚	約 52.8%	令和 14 年度
4	トイレ消耗品	7,000 回分	約 85.3%	令和 14 年度
5	乳児用ミルク		100%	完了
6	哺乳瓶		100%	完了
7	新生児用おむつ		100%	完了
8	大人用おむつ		100%	完了
9	生理用品		100%	完了

※備蓄用物資は消費期限・使用期限等を考慮して、計画的に購入を行っている。

※保存水、食糧、トイレ消耗品、毛布等、トイレ消耗品の充足率は、1日分である。

◎防災備蓄倉庫 1棟

令和8年度に開校予定の多度学園に、災害時に使用する備蓄物資等を保管する防災備蓄倉庫を新規で整備する。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大 事業 避難対策費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的			SDGs	
災害発生時に市民一人一人が適切な避難行動の決断ができる新たなハザードマップを作成し、人的被害を最小限に抑える。			目標11 	
主な事業内容			目標13 	
適切な避難行動に必要な①災害や防災に関する知識を習得する「情報・学習編」、②地域のリスクを理解する「ハザードマップ」、③避難行動を理解する「行動編」を併せて冊子を作成し、全戸配布する。また、多言語に対応した情報・学習編等も作成し、HP等で周知する。 令和7年度 「情報・学習編」「行動編」のデータ作成とHPでの周知 令和8年度 「ハザードマップ」の作成 「情報・学習編」「ハザードマップ」「行動編」を併せて印刷 冊子の全戸配布			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年6月～ 事業者選定 令和7年7月～ 「情報・学習編」「行動編」のデータ作成 令和7年12月～ 「情報・学習編」「行動編」の周知 令和8年度 ハザードマップの作成、印刷及び配布			R7	✓
			R8	✓
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		5,429		5,429
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	2,513		2,513
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,916		2,916
令和7年度その他財源内訳				

新ハザードマップ概要

《風水害編》

《地震・津波編》

【情報・学習編】 《想定：20ページ》

災害・防災に必要な情報の習得（避難行動のベースを作る）
※イラストを多用し、分かりやすい内容

【ハザードマップ】 《想定：45ページ》

地域のリスクを理解するため学校区ごとに作成《中学校区：9校区》

風水害 ①洪水・土砂災害・ため池 ②高潮 ③内水
地震・津波 ①津波・ため池 ②液状化

【行動編】 《風水害編と地震・津波編で各1ページ》

フロー図等で避難行動を理解

R7:情報・学習編、
行動編

R8:ハザードマップ、
構成・印刷

R9:Web編

※減災力補助金は2年間で申請

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 感震ブレーカー設置補助事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 地域・職員防災力育成費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的			SDGs	
阪神・淡路大震災や東日本大震災では、地震時に発生した火災の原因の半数以上が電気であったと考えられており、能登半島地震で発生した火災についても、電気が原因であると考えられる。 南海トラフ地震の発生が危惧される中、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断することができる感震ブレーカーの設置を促進することで、未然に火災被害の防止を図る。			目標11 	
主な事業内容			目標13 	
感震ブレーカーを設置しようとする市民を対象として、申請に基づき設置費用の一部を補助する。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
分電盤タイプ(内蔵型、後付型)、コンセント、簡易タイプ等を設置した世帯 設置費用の2分の1、上限40,000円 ・40,000円×15世帯＝600,000円 ・20,000円×15世帯＝300,000円 ・2,500円×40世帯＝100,000円			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		1,000	1,000	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,000	1,000	0
令和7年度その他財源内訳				

○感震ブレーカーとは

地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具

○感震ブレーカーメカニズム



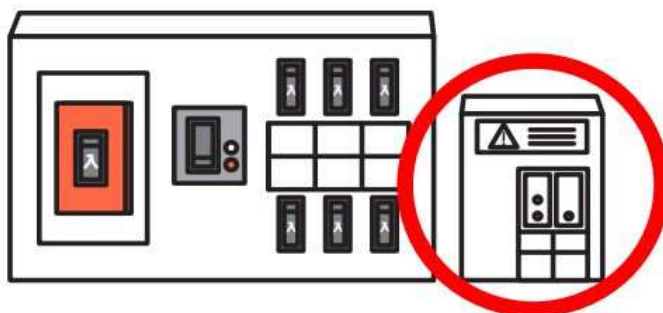
不在時やブレーカーを切って避難する時間的余裕がない場合でも、火災の発生を防止する効果がある。

○感震ブレーカー 主な種類

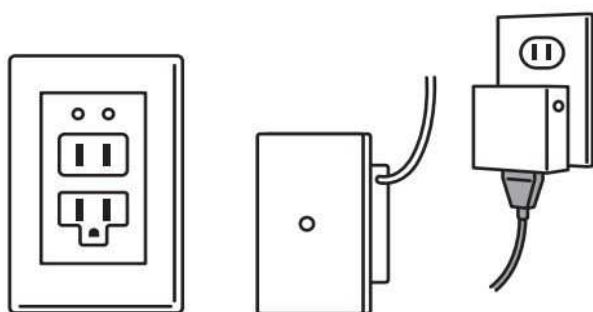
分電盤タイプ（内蔵型）



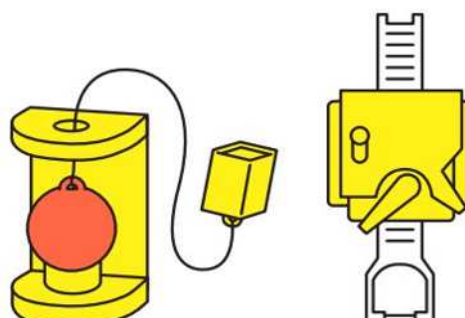
分電盤タイプ（後付型）



コンセントタイプ



簡易タイプ



おもり式

バネ式

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設機能拡充事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 国土強靱化推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化		
事業目的				SDGs	
防災機能の拡充を図るとともに、法面保護も図る。				目標7 	
主な事業内容				—	
既に備蓄品の保管場所が不足してきており、今後も備蓄物資を拡充していくうえで、適切な温度で管理できる新たな倉庫を建築するとともに、停電時にも一部の機能を維持するため、太陽光パネルや蓄電池の設置等を行う。 <事業費内訳> ・倉庫及び太陽光パネル設置工事 134,000千円 ・工事管理業務 4,000千円				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和5年9月 第4号補正予算上程(地質調査や法面設計等の土木設計業務) 令和5年10月～令和6年6月 土木設計業務 令和6年6月～令和7年3月 建築電気設計業務 令和6年12月(予定) 補正予算上程(法面保護及び排水構造物の土木工事) 令和7年1月～令和8年3月(予定) 法面及び排水構造物の土木工事 令和7年9月～令和8年3月(予定) 倉庫及び太陽光パネルの建築電気工事				R7	✓
				R8	
				R9	
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		138,000	8,900	129,100	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	138,000	8,900	129,100	
	その他			0	
	一般財源			0	
令和7年度その他財源内訳					

防災拠点施設機能拡充事業費

➤ 拡充内容、検討位置



➤ スケジュール(予定)

	R5 年度							R6 年度									R7 年度																												
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3															
土木設計業務	法面保護・補強工事																																												
建築電気設計業務								備蓄倉庫・太陽光パネル設置																																					
土木工事																	法面保護・補強工事																												
建築電気工事																										備蓄倉庫・太陽光 パネル設置																			

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

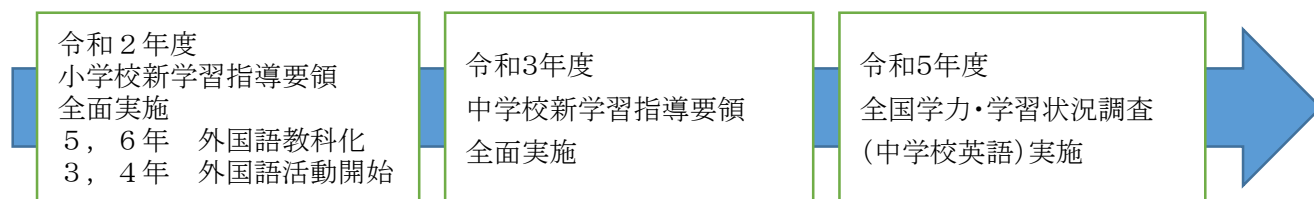
事業 名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	英語教育の推進		
事業目的				SDGs	
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育を円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				目標4 	
主な事業内容				目標11 	
・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。 ・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。 ・英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を創出するため、桑名子ども英語コンテストを行う。 ＜事業費内訳＞ 外国語指導助手(JET-ALT)関係経費 3,938千円 桑名子ども英語コンテスト 114千円				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
＜通年＞ ・市立幼稚園、小学校に外国語指導助手(ALT)及び英語教育支援員(JTE)を派遣し、英語科の授業支援及び英語教育の支援を行う。 ・市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語の授業支援を行う。 ＜令和7年11月30日＞(予定) ・桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの成果発表の場とする。				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		4,052	3,982	70	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	978	978	0	
	一般財源	3,074	3,004	70	
令和7年度その他財源内訳		外国語指導助手家賃本人負担金 978千円			

桑名市 外国語教育について

●くわなっ子教育ビジョン

【基本方針Ⅰ】確かな学力の定着と向上 5外国語教育の推進

- 桑名市英語教育プラン推進事業 4,052 千円(一般財源 3,074 千円)[賃金等は会計年度任用職員給として計上]
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育を円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。



ALT・JTE の活用

- コミュニケーションの相手：英語を使える、わかる喜びを体験
- 生きた英語、発音のモデル
- 効果的な TT

幼稚園・小学校1～6年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

小学校専属 ALT 及び中学校 ALT を各幼稚園・小学校に要請に応じて派遣

- ・小学校専属ALT 1名 週3回(4時間)各幼稚園・小学校で担任とのTT(ティーム・ティーチング)を行う。
- ・生きた英語によるインプット、発音のモデル

小学校3～6年生 (JTE〈英語教育支援員〉を活用)

JTE12 名を各小学校に派遣

JTE12 名は各中学校区を基本として配置する。支援員は週2日8時間勤務し、担任等とのTTを行う。
各中学校ブロックで指導にあたっている小学校英語専科教員と連携を図る。

小学校5年生・中学生

年間 114 千円

桑名子ども英語コンテスト

- ・11月30日に小学5年生・中学生を対象に行う。
- ・英語でのふるさと自慢等の内容をグループで発表する。
- ・6月より、コンテストに向けた練習の機会として「くわっば英語教室」を実施する。

英語を使って積極的に
コミュニケーションを図る機会を創出

中学校1～3年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

年間 3,938 千円(経費、負担金等)

ALT3名を各中学校に派遣 *ALT1名が中学校3校を担当する。

- ・中学校ALT(JETプログラム)3名 1名が3中学校を1か月ごとに回り、英語教員とのTTを行う。
週1回は幼稚園・小学校で指導、週4回は中学校で指導をする。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 桑名市部活動サポート事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	地域とともにある学校づくり		
事業目的				SDGs	
部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動のあり方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域移行と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。				目標3 	
主な事業内容				目標4 	
○【休日の部活動地域移行(団体への委託)】 令和6年度より、休日の部活動の一部を、地域のスポーツ団体等に委託する形での地域移行を実施している。令和7年度は、対象とする部活動の範囲を拡大していく方向。 ○【桑名市部活動地域移行に係るモデル事業】 休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、休日部活動の地域移行につなげる。中体連専門部のほか、学校外の市民団体等が主催し、市教委としては周知・費用面で協力をしながら、参加者等へのアセスメントを実施する。 (以下、予算別途の事業) ○【部活動指導員】 令和5年度9名、令和6年度18名を配置 令和7年度は27名を配置予定				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
○休日の部活動地域移行(団体への委託) 4月1日より委託契約締結 年度途中でも随時契約を結んでいく。 (令和6年度の3団体より増加する方向) ○桑名市部活動地域移行に係るモデル事業 9月・10月・11月に合計6回の事業を各種目ごとに実施予定 ○指導者研修 部活動指導員や兼職兼業を希望する教員を対象に、対面及びオンラインでの研修を実施予定				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		12,396	6,674	5,722	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	7,079		7,079	
	地方債			0	
	その他		1,300	▲ 1,300	
	一般財源	5,317	5,374	▲ 57	
令和7年度その他財源内訳					

桑名市部活動サポート事業

◇事業目的

令和4年12月に国が示したガイドラインにおいて、公立中学校の休日の部活動については、令和5年度から令和7年度までの3年間で改革推進期間として段階的に地域移行に取り組み、可能な限り早期に実現することを目指すものとしている。

桑名市としては、部活動在り方検討委員会にて令和5年度より継続して議論を重ね、令和8年度中に休日部活動の完全地域移行を目指している。令和6年度には、複数の種目でモデル事業等を実施し、段階的な地域移行を推進するための知見を得た。令和7年度は、改革推進期間の最終年度であるため、より広範囲でスピード感をもって事業を展開していく必要がある。

生徒の多様なニーズに対応できる新たな地域クラブや、学校部活動に代わる公認クラブ等の在り方について検討を重ね、生徒・保護者・教員・地域にとって持続可能な部活動の実現に向けて検証を行っていく。

◇事業内容

○【部活動在り方検討委員会】

大学教授等の有識者、関係団体の代表者に加え、令和6年度より行政担当課(スポーツ振興課、生涯学習課、観光課、地域コミュニティ課)からの委員を充実させ、地域移行を含めた部活動についての協議を進めている。

○【休日の部活動地域移行(団体への委託)】

令和6年度より、休日の部活動の一部を、地域のスポーツ団体等に委託する形での地域移行を実施している。令和7年度は、対象とする部活動の範囲を拡大していく方向

○【桑名市部活動地域移行に係るモデル事業】

休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、得られた知見をもとに次年度以降の休日部活動の地域移行につなげる。中体連専門部のほか、学校外の市民団体等が主催し、市教委としては周知・費用面で協力をしながら、参加者等へのアセスメントを実施する。

○【部活動指導員】

市内中学校各校に部活動指導員を配置し、学校の正式な職員として部活動の顧問となり、生徒への実技指導や大会や練習試合の引率、部活動の管理等を担う。

令和5年度は9名、令和6年度は18名を配置、令和7年度は27名を配置予定

◇モデル事業のイメージ(一例)

A 中学校



B 中学校



C 中学校



モデル事業例①:施設借用&地域指導者派遣パターン

- 学校外の施設を借用
- 複数校が集まって実施
- 引率は教員
- 技術指導は地域指導者

☆専門的な指導を受けることができる
☆人数が増え、多様な練習を行うことができる
☆参加する教員の数を減らすことができる

モデル事業例②:学校施設利用&合同練習パターン

- 学校の施設を利用
- 複数校が集まって実施
- 引率は教員
- 技術指導も教員

☆人数が増え、多様な練習を行うことができる
☆参加する教員の数を減らすことができる

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 児童生徒体力向上支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	健やかな体の育成		
事業目的				SDGs	
各学校の体力調査結果の有効活用のため、体力テストデジタル集計アプリを導入することで、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度を育成する。				目標4 	
主な事業内容				—	
毎年、全国ですべての小学5年生と中学2年生を対象に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が実施されている。また、抽出で全学年対象の「三重県児童生徒の体力・運動能力調査」も実施されている。調査結果は、2学期末から3学期頃までわからず、児童生徒の体力向上と運動に親しむ態度の育成に反映しづらい。体力テストデジタル集計アプリでは、結果と傾向を児童生徒ごとに即時にフィードバック、結果に合わせた運動の提案や動画コンテンツも提供される。体力テストデジタル集計アプリを導入し、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度の育成に活用する。				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
<令和5年度>小学校1校でトライアルを実施 授業等でデジタルコンテンツ等を活用 <令和6年度>全小中学校でトライアルを実施 三重県の体力調査の抽出校を中心に、保護者へ体力調査の結果の配布、授業等でデジタルコンテンツの活用など、学校毎に活用 <令和7年度>三重県の体力調査抽出の小学校と全中学校での全学年において、体力テストデジタル集計アプリを導入				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		1,058		1,058	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,058		1,058	
令和7年度その他財源内訳					

体力テストデジタル集計アプリについて

1. 体力調査について

調査名	対象		結果送付
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（1学期中に実施）	全て	小学5年生と中学2年生	1月末
三重県児童生徒の体力・運動能力調査（1学期中に実施）	抽出	県が抽出した小中学校の全学年	3月末

※ 中学校においては体力調査の抽出に該当する・しないに関わらず、毎年全学年で体力調査に基づく体力テストを実施している

【課題1 年度内への反映がしづらい】

- 体力調査の実施から結果の送付までに時間がかかり、児童生徒の体力向上と運動に親しむ態度の育成をめざした授業改善に反映しづらい

【課題2 体力テストを実施する際に教師が負担だと感じていること】

- 児童生徒の記録のデータ化
- データの集計・分析
- 欠席した児童生徒の把握
- 各種調査用のデータの作成・報告

2. 体力テストデジタル集計アプリを導入することで変わること

- 小学校の中学年以上の児童と中学生は体力テストの数値をアプリ内に自分で入力することができるため、教師の入力負担が減る
- 記録のデータがアプリ内で一元化され、教師のデータ管理がしやすくなる
- 結果に対して、子ども一人ひとりに合わせた運動の提案がされる
- 1学期中に、体力テストの結果を個票として配布することができる

3. 体力テストデジタル集計アプリのトライアル実施状況

令和6年度、三重県の体力調査の抽出にあたる小学校4校で活用

【メリット】

- 運動会においてデータを活用できた
- 継続して利用できれば経年変化が見られる
- 夏休み前に個人結果票を配布できた
- お手本動画を参考にして授業に取り入れた
- お手本動画を見せることで児童が運動のイメージを持てた
- 児童生徒が自分で結果を入力するため、教師の負担が軽減された
- アプリに入力したデータを、そのまま三重県の体力調査報告に利用できるように報告・提出に関する教師の負担が軽減された

【デメリット】

- 低学年が自力で入力するには支援が必要
- 動画のデータ容量が重く、動作が遅くなった

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称		中事業 同和教育研究大会参加事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 学校人権教育推進事業費	
事業の体系	ビジョン		基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち		人権教育	人権教育推進体制の充実	
事業目的				SDGs	
三重県内における日頃の人権教育・人権啓発の実践を交流することにより、参加者一人ひとりの人権意識を高め、人権が尊重されるまちづくりをめざす。				目標4 	
主な事業内容				目標5  目標10 	
令和7年10月18日・19日の2日間、第59回三重県人権・同和教育研究大会が桑員4市町で開催される。桑名市長が実行委員長となり、1日目は全体会を柿安シティホールで開催し、2日目は桑員4市町の公共施設等を会場に17の分科会と特別分科会を開催する。 8年ぶりの地元開催ということもあり、できるだけ多くの教職員等がこの大会に参加できるようにし、人権教育のさらなる推進につなげる。					
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
○令和6年10月19日・20日 第58回三重県人権・同和教育研究大会(松阪市・多気郡4市町大会)開催 ○その後、桑員4市町地元実行委員会の立ち上げ ○令和7年10月18日・19日 第59回三重県人権・同和教育研究大会(桑員4市町大会)開催				R7	✓
				R8	
				R9	
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		1,056		1,056	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,056		1,056	
令和7年度その他財源内訳					

第 59 回三重県人権・同和教育研究大会(桑員 4 市町大会)について

【日 時】令和 7 年 10 月 18 日(土)・19 日(日)

【主 催】第 59 回三重県人権・同和教育研究大会 桑員 4 市町大会実行委員会
公益財団法人三重県人権教育研究協議会

【大会テーマ】差別の現実から深く学び、生活を高め、未来を保障する『教育』を確立しよう。

【内 容】＜1 日目＞全体会・・・開会行事、基調提案、地元報告 (柿安シティホール)

＜2 日目＞分科会・・・17 分科会と特別分科会を開催予定(桑員 4 市町公共施設等)

【参加資料代】 3,300 円(「大会要項・報告書集」及び「紀要」代等)

3,300 円×320 人
=1,056,000 円

【参加人数】 320 人を予定(小中学校教職員・教育委員会事務局)

【これまでの研究大会】

平成 29(2017) 年度	第 51 回	桑員 4 市町大会
平成 30(2018) 年度	第 52 回	伊賀・名張大会
令和元 (2019) 年度	第 53 回	津市大会
令和 2 (2020) 年度	第 54 回	東紀州 5 市町大会
令和 3 (2021) 年度	第 55 回	鈴鹿・亀山大会
令和 4 (2022) 年度	第 56 回	南勢志摩 7 市町大会
令和 5 (2023) 年度	第 57 回	三重郡・四日市大会
令和 6 (2024) 年度	第 58 回	松阪・明和・多気・大台大会
令和 7 (2025) 年度	第 59 回	桑員 4 市町大会

【参考：第 51 回桑員 4 市町大会(前回大会)の実行委員会構成】

(実行委員長) 桑名市長

(副実行委員長) 木曽岬町長 いなべ市長 東員町長

(実行委員) 桑名市教育長 木曽岬町教育長 いなべ市教育長、東員町教育長
三重県教育委員会事務局人権教育監 部落解放同盟三重県連合会深谷支部長
部落解放同盟三重県連合会南松ヶ島支部長 部落解放をめざす会会長
メシエレいなべ会長 連合三重桑員地域協議会議長
三重県教職員組合桑名支部長 三重県教職員組合員弁支部長
三重県教職員組合北勢高支部長 桑名郡市小中学校長会会長
員弁郡・いなべ市校長会会長 北勢地区県立学校長会会長
桑名市同和教育研究推進協議会会長 木曽岬町人権教育研究協議会会長
いなべ市人権教育研究協議会会長 東員町人権教育推進委員会会長
北勢地区高等学校等人権・同和教育推進連絡協議会会長

(オブザーバー) 三重県環境生活部人権監 三重県桑名地域防災総合事務所長

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費	
事業の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的			SDGs	
・日本語指導が必要な児童生徒が日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障につなげる。 ・充実した日本語指導を求めて、桑名市に移住してくる子育て世代の外国人を増やす。 ・初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室)への保護者による送迎ができない児童生徒の通級を保障する。			目標4 質の高い教育を みんなに 	
主な事業内容			目標10 人や国の不平等を なくそう 	
・転入したものの、「なかま」教室への保護者による送迎ができず、日本語を学ぶ機会が保障されていない児童生徒を、タクシーにより在籍校から「なかま」教室へ送迎する。 ・該当児童生徒が「なかま」教室を終了するまで最長3か月間送迎する。			目標11 住み続けられる まちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和7年4月 保護者・学校等への周知 令和7年4月～令和8年3月 2か所の「なかま」教室で初期日本語指導 タクシー等による送迎 外国人児童生徒支援員による学習支援			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		10,276	10,298	▲ 22
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	172	450	▲ 278
	地方債			0
	その他	10,104	9,848	256
	一般財源			0
令和7年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,104千円		

初期日本語指導教室「なかま」の運営について

① 日本語指導が必要な児童生徒数の推移

	外国人児童生徒数(人)	うち小学生(人)	うち中学生(人)
令和元年度	135	97	38
令和2年度	111	93	18
令和3年度	108	80	28
令和4年度	133	96	37
令和5年度	180	126	54
令和6年度	192	142	50

(各年度 5月1日現在)

コロナウイルス感染症の流行がある程度収まり、外国からの入国制限が緩和された令和4年度終盤から日本語指導が必要な児童生徒数が増加傾向となり、令和5年度・6年度と増加傾向が継続している。

② 初期日本語指導教室「なかま」について

	なかま児童生徒数(人)	うち小学生(人)	うち中学生(人)
令和2年度	7	7	0
令和3年度	4	4	0
令和4年度	21	18	3
令和5年度	44	31	13
令和6年度	28	27	1

(令和6年度は12月末現在)

令和2年度から「なかま」教室が始まった。令和5年度からは拠点校へ送迎ができない保護者を対象にタクシー送迎を始めた。それによって、希望者全員が通級可能となり、「なかま」教室に通う児童生徒が急増しており、現在もその傾向が続いている。

③ 令和6年度「なかま」教室におけるタクシー利用状況

4月～7月 (1学期)	1号車	久米小学校	↔	七和小学校	↔	大山田北小学校
	2号車	城南小学校		↔		大山田北小学校
	3号車	深谷小学校	↔	大山田東小学校	↔	大山田北小学校

10名を3台で送迎

9月～12月 (2学期)	1号車	城南小学校	↔	星見ヶ丘小学校	↔	大山田北小学校
	2号車	桑部小学校		↔		大山田北小学校
	3号車	大成小学校	↔	藤が丘小学校	↔	大山田北小学校

11名を3台で送迎

④ なかま教室終了後の支援体制

- ・外国人児童生徒教育非常勤協力員を市内小中学校に週当たりのべ約120時間派遣をして、なかま教室終了後の日本語学習のフォローを行っている。

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子もたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市立小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。			目標4 	
主な事業内容			—	
・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末の整備更新及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えうる回線速度の増強を実施する。 ・故障した機器、端末等の修理対応を行う。 ・情報コーディネーターに調達、構築、運用に関する支援業務を委託し、円滑かつ効率的な環境整備を行う。 ・令和7年度は、令和元年度に整備した機器等を含むICT環境及び令和2年度に整備した生徒児童一人一台端末の更新を行う。			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。				
①ICT環境整備使用延長(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守・修繕等) ＜契約期間＞ 令和6年9月～令和7年8月(一部令和8年3月) 59,394千円			R7	✓
②ICT環境整備更新(校務PC、指導者用端末、校務支援システム、大型モニター整備等) ＜契約期間＞ 令和7年9月～令和12年8月 153,038千円			R8	✓
③GIGAスクール事業(一人一台端末賃貸借、保守関係経費) ＜契約期間＞ 令和3年1月～令和7年12月 97,359千円			R9	✓
④GIGAスクール事業第2期(一人一台端末賃貸借、ソフトウェア賃貸借、保守関係経費) ＜契約期間＞ 令和8年1月～令和12年12月 46,707千円				
⑤ICT環境維持(端末修繕、行政LAN整備、運用支援業務委託、回線利用料等) 27,046千円				
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		383,544	289,434	94,110
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	230,498	230,000	498
	一般財源	153,046	59,434	93,612
令和7年度その他財源内訳		情報システム整備基金繰入金 130,000千円、子ども応援基金繰入金 100,000千円 校務支援システム共同利用負担金 498千円		

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

新学習指導要領の実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」並びに「GIGAスクール構想」に基づき、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。

全ての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。

小・中学校における主な整備内容

- 児童学習用一人一台端末の導入・・・タブレットを導入することでネット接続、動画・写真撮影、教材受け取り・共有・提出などが可能となった。
- 生徒学習用一人一台端末の導入・・・普通教室にタブレット、パソコン教室にWindowsパソコンを導入
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。
- 校務用パソコンの導入・・・授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

小・中学校における主な整備内容【更新】

- 校務用パソコンの基本スペックの見直しを含めた更新・指導者用端末の更新
- 校務支援システムの充実・連絡用ツールの統一導入
- 普通教室・特別教室への大型モニターの導入
- 児童生徒用一人一台端末の更新

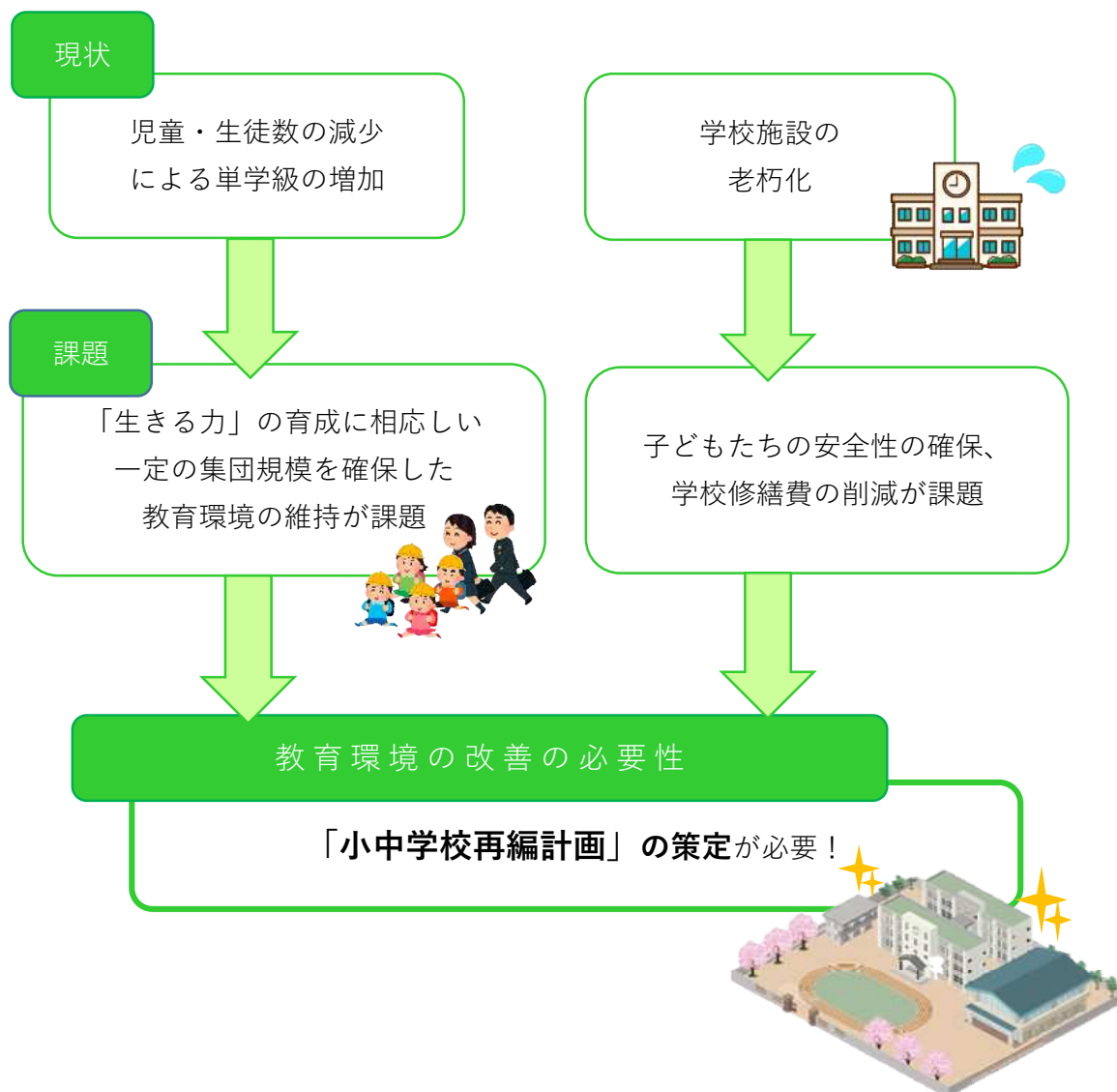
令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 教育環境再構築推進事業費	
事業の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、現在、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備が進められている。多度地区での小中一貫校の開校予定時期が令和8年4月となり、開校までのおおよその目途が立ったことから、令和6年度に引き続き多度地区以外の小中学校の教育環境についての整備を行う。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
・令和6年度に作成の多度地区を除く桑名市立小中学校再編計画の原案にかかる地域説明会の実施、合意形成 ・パブリックコメントの実施 ・素案、完成版の作成			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和5年度 児童・生徒数の推計及び学校区割案の検討 ・令和6年度 小中学校再編実施計画策定支援業務にかかる事業者の決定 小中学校の適正配置の検討・比較、方針(案)等原案の作成 ・令和7年度 桑名市立小中学校再編計画策定における市民との合意形成 パブリックコメントの実施、素案及び完成版の作成			R7	✓
			R8	
			R9	
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		11,712	10,973	739
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,712	10,973	739
令和7年度その他財源内訳				

小中学校再編計画策定事業費

1. 小中学校再編計画策定の必要性



2. 策定スケジュール

- ・ 令和 5 年度
児童生徒数の推計および学校区割案の検討
- ・ 令和 6 年度
小中学校再編計画策定支援業務にかかる事業者の公募・契約
小中学校の適正配置の検討
- ・ 令和 7 年度
地域説明会、パブリックコメントを経て、桑名市立小中学校再編計画を策定

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 小中一貫校費 小中一貫校事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的				SDGs	
多度地区唯一の義務教育となる施設一体型小中一貫校(多度学園)を整備し、多度の子どもの健全な発育を目的とする。				目標4 	
主な事業内容				目標11 	
多度地区小中一貫校建設事業費 5,621,328千円 ・公立学校施設整備費負担金 1,674,045千円 ・学校施設環境改善交付金 24,490千円 ・みえ森と緑の県民税市町交付金 5,775千円 ・緊急防災・減災事業債 40,600千円 ・公共施設等適正管理推進事業債 3,259,500千円				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年度 多度学園整備の工事、工事監理業務を行い、整備事業を進める。 令和8年度 多度中小学校区域内の解体工事、整備事業を進める。				R7	✓
				R8	✓
				R9	
予算額(単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		5,621,328	5,375,000	246,328	
財 源 内 訳	国支出金	1,698,535	1,109,800	588,735	
	県支出金	5,775		5,775	
	地方債	3,300,100	3,835,100	▲ 535,000	
	その他	616,918	400,000	216,918	
	一般財源		30,100	▲ 30,100	
令和7年度その他財源内訳		小中一貫校建設基金繰入金 611,143千円 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 5,775千円			

事業スケジュール(建設事業)

R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
		DB方式 (建築・造成・解体設計)			
			DB方式 (造成工事)		開校
			DB方式 (建築工事)		DB方式 (解体工事)

多度地区小中一貫校事業区域について



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予算区分	款項目 教育費 教育総務費 小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
多度地区において施設一体型小中一貫校の整備に伴い、学校機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力が育つ学習環境の整備を目指す。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
・多度学園の児童・生徒用スクールセット 他 88,470千円 ・教育備品(新規ICT導入) 20,451千円 ・教育系・行政系ネットワーク移動費 11,903千円 ・多度地区小中一貫校整備事業 実施支援業務 5,862千円 ・水泳授業のための輸送用バス借上げ 2,420千円 ・スクールバス購入費 78,000千円 ・その他(備品移動費など開校前経費) 77,868千円			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和6年度 ・保護者や地域、教職員との対話を行いながら円滑に施設整備を進める。 令和7年度 ・保護者や地域、教職員と確認を行い、DB事業者と調整を図りながら開校に向けた準備を行う。 令和8年度4月開校			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		284,974	16,435	268,539
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	284,974	16,435	268,539
令和7年度その他財源内訳				

事業スケジュール（整備事業）

R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
用地取得・物件補償		用地取得・物件補償 (相談等で手続きに時間を要している方)			開校
発注者支援 (募集準備)	発注者支援 (事業者選定 + DB発注)	発注者支援 (事業実施)			
		開校準備業務			
文化財調査 (試掘)	文化財調査 (本掘)	文化財整理業務			

多度地区小中一貫校事業区域について



令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 項 目 大	教育費 小学校費 学校管理費 事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的				SDGs	
年々猛暑日の増加により熱中症リスクも高くなっており、特別教室及び給食室への空調設備の設置を行うことで、子どもたちの安全な教育環境と衛生的な給食調理環境を確保する。				目標4 	
主な事業内容				—	
・小学校の特別教室、給食室へ空調設備を設置するため、機器費の導入を9年間リース契約で行う。 【7校】(9月設置予定 設置期間7か月) 大成小学校、城南小学校、在良小学校、長島中部小学校、藤が丘小学校、大山田南小学校、七和小学校 ※債務負担行為設定(令和7～16年度)				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
・児童数や学校再編による優先順位をみながら計画的に導入していく。 令和6年度 大山田東小学校、大山田北小学校【2校】 令和7～9年度 【7校／年】				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額	
計		41,496	8,738	32,758	
財 源 内 訳	国 支 出 金			0	
	県 支 出 金			0	
	地 方 債			0	
	そ の 他			0	
	一 般 財 源	41,496	8,738	32,758	
令和7年度その他財源内訳					

空調設備整備事業（小学校）

➤特別教室・給食室に新たに空調設備を設置

在良小学校

1	給食室	1 F
2	家庭科室	1 F
3	図工室	1 F
4	理科室	1 F

城南小学校

1	給食室	1 F
2	第1図書室	1 F
3	音楽室	2 F
4	図工室	3 F
5	家庭科室	3 F
6	理科室	3 F

大成小学校

1	給食室	1 F
2	図書室	1 F
3	図工室	3 F
4	理科室	3 F
5	家庭科室	3 F
6	音楽室	3 F

長島中部小学校

1	理科室	1 F
2	家庭科室	2 F
3	図工室	2 F
4	図書室	3 F
5	音楽室	3 F

※

※

※ 既設更新

藤が丘小学校

1	給食室	1 F
2	図工室	1 F
3	音楽室	2 F
4	図書室	2 F
5	理科室	3 F
6	家庭科室	3 F

※

※

大山田南小学校

1	給食室	1 F
2	図工室	1 F
3	図書室	2 F
4	家庭科室	2 F
5	理科室	3 F
6	音楽室	3 F

七和小学校

1	給食室	1 F
2	図書室	1 F
3	家庭科室	1 F
4	理科室	1 F
5	音楽室	1 F
6	図工室	1 F

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款項目 教育費 小学校費 学校管理費 大事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。			目標4 	
主な事業内容			—	
便器の洋式化、床フロアの乾式化など現行基準への適合及びUD条例に沿ったバリアフリートイレの設置などを行う。 ・精義小学校(第二期)【工事】 ・在良小学校(第一期)【工事】			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和4年度 大田山西小学校(施工)、城南小学校(設計) 令和5年度 城南小学校(施工)、精義小学校(設計) 令和6年度 精義小学校(第一期施工)、在良小学校(設計) 令和7年度 精義小学校(第二期施工)、在良小学校(第一期施工) 令和8年度 在良小学校(第二期施工)、伊曾島小学校(設計) 令和9年度 伊曾島小学校(第一期施工)、城東小学校(設計) ※再編計画により変更の可能性有			R7	✓
			R8	✓
			R9	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		146,094	56,101	89,993
財源内訳	国支出金	48,697	18,088	30,609
	県支出金			0
	地方債	73,000	25,500	47,500
	その他			0
	一般財源	24,397	12,513	11,884
令和7年度その他財源内訳				

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款項目 教育費 中学校費 学校管理費 大事業 施設整備費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
設置後19年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。			目標4 	
主な事業内容			—	
生徒数の増減から普通教室への空調設置数を見直すとともに、特別教室への空調設備の設置を進める。 ・明正中学校、正和中学校【工事】(Ⅱ期) ・陵成中学校、光陵中学校【工事】(Ⅰ期) ・陽和中学校、長島中学校【設計】 ・正和中学校倉庫移設			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和5年度	明正中学校(設計)、正和中学校(設計)	R7	✓	
令和6年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(設計)、光陵中学校(設計)	R8	✓	
令和7年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工)			
令和8年度	陽和中学校(設計)、長島中学校(設計) 陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工)、陽和中学校(施工)、長島中学校(施工)	R9	✓	
令和9年度	成徳中学校(設計)、光風中学校(設計) 陽和中学校(施工)、長島中学校(施工) 成徳中学校(施工)、光風中学校(施工)			
予算額(単位:千円)				
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額
計		242,127	115,255	126,872
財源内訳	国支出金	72,795	31,958	40,837
	県支出金			0
	地方債	123,500	59,400	64,100
	その他			0
	一般財源	45,832	23,897	21,935
令和7年度その他財源内訳				

トイレ改修事業（小学校）

➤主な整備内容

- ・和便器から洋便器へ取替え（洋式化）
- ・床を湿式から乾式へ改修（ドライ化）
- ・多機能トイレの整備

精義小学校（第二期工事）

➤トイレ改修面積 全体155㎡

校舎：58㎡（第一期工事） **82㎡（第二期工事）**

屋内運動場：15㎡（第一期）

在良小学校（第一期工事）

➤トイレ改修面積（予定） 全体326㎡

校舎：**228㎡（第一期工事）** 98㎡（第二期工事）

空調設備整備事業（中学校）

空調設備更新工事（Ⅱ期目）【債務負担行為】 【明正中学校、正和中学校】

- ・ 19年目を迎えた空調設備の更新及び特別教室への設置
- ・ 室外機設置による既存倉庫の移設（正和中）

空調設備更新工事（Ⅰ期目） 【陵成中、光陵中】

- ・ 19年目を迎えた空調設備の更新及び特別教室への設置
- ・ 老朽化及び容量過負荷による受変電設備更新工事（陵成中学校）

空調設備更新工事設計業務 【陽和中、長島中】

- ・ 19年目を迎えた空調機及び受電設備の設計
- ・ アスベスト含有調査 7 検体

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的				SDGs	
市が保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。				目標8 働きがいも 経済成長も 	
主な事業内容				目標11 住み続けられる まちづくりを 	
・旧諸戸氏庭園保存整備事業：設計監理業務委託、樹木診断調査委託、護岸測量調査委託、園路撤去・復旧工事、園池護岸・園池底修理、植栽整備、太鼓橋架け替え、木柵修理、保存整備指導委員会開催等（60,000千円） ・旧諸戸家住宅建造物保存修理（耐震診断）事業：保存整備指導委員会開催、調査工事業務委託等（33,520千円）※債務負担行為設定（令和6～8年度） ・（松平定綱及一統之墓所）埋蔵文化財緊急調査事業：発掘調査及び地形測量等（4,954千円） ・〈補助金〉諸戸氏庭園修理事業：煉瓦塀保全工事、海鼠塀修復及び門整備工事、煉瓦塀保全措置、庭園の仕上げ工事、修理報告書刊行等 ・〈補助金〉桑名石取祭用具修理事業：西矢田町、東鍋屋町、東矢田町、鍛冶町の祭車修理等 ・〈補助金〉内母神社石取祭用具修理事業：多度町東福永の太鼓新調				目標12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況（予定）等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
・旧諸戸氏庭園保存整備事業：令和7年度末までに各種調査及び工事を完了する。 ・旧諸戸家住宅建造物保存修理（耐震診断）事業：保存整備指導委員会や文化庁の助言を受けながら、保存修理及び耐震化に向けた準備を進める。（令和6～8年度）※調査工事については、令和6年度9月補正予算（債務負担行為設定24,420千円）で対応 ・（松平定綱及一統之墓所）埋蔵文化財緊急調査：令和7年度に発掘と測量調査、令和8年度に墓石実測と報告書刊行 ・諸戸氏庭園修理事業：修理事業全体としては令和7年度終了をめざす。 ・桑名石取祭用具修理事業：令和7年度末まで ・内母神社石取祭用具修理事業：令和7年度末まで				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額（単位：千円）					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		107,382	52,989	54,393	
財源内訳	国支出金	49,236	21,140	28,096	
	県支出金	7,120	2,959	4,161	
	地方債	21,700		21,700	
	その他			0	
	一般財源	29,326	28,890	436	
令和7年度その他財源内訳					

◎旧諸戸氏庭園保存整備事業、旧諸戸家住宅建造物保存修理事業

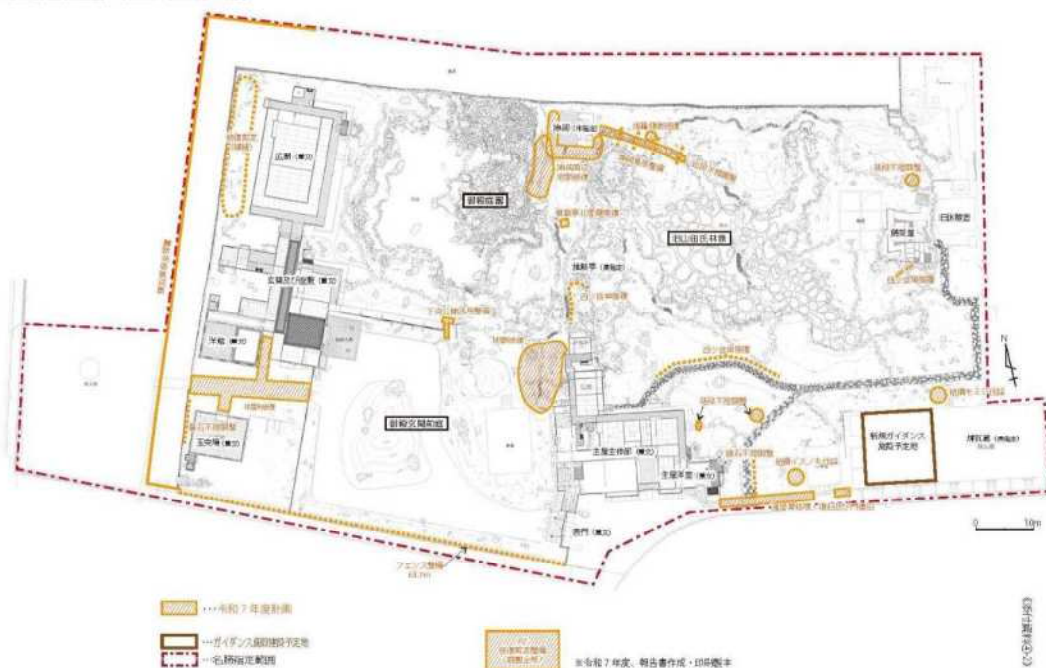
- ・庭園において、園池、園路、植栽等の整備を行う。
- ・洋館・和館の保存修理と耐震化のための調査工事を実施する。



◎諸戸氏庭園修理事業

- ・煉瓦塀保全工事、海鼠塀修復及び門整備工事、煉瓦塀保全措置、庭園の仕上げ工事、修理報告書刊行等を実施する。

年次計画位置図 令和7(2025)年度



◎桑名石取祭用具修理事業

- ・西矢田町、鍛冶町：破魔3輪等の修理新調
- ・東鍋屋町：十二張山形の新調
- ・東矢田町：本楽用天幕の修理

令和7年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 埋蔵文化財整理所移転事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 文化財保護事業費	
事業の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的				SDGs	
現在、播磨に所在する埋蔵文化財整理所は、建設から20年が経過し建物の耐用年数が来ていること、収容数を超える出土品があることなどから、移転を計画している。				目標4 	
主な事業内容				—	
額田に所在する福祉センターが、現在は半分しか利用されておらず、その空きスペースを埋蔵文化財整理所として活用を図る。				—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和7年度 ・収蔵品輸送作業にかかる費用 2,274千円 ・埋蔵文化財収蔵用物品棚設置費用 8,723千円 ・電話設備の移転にかかる費用 74千円 ・その他関連経費(消耗品・修繕料) 2,750千円				R7	✓
				R8	
				R9	
予算額 (単位:千円)					
事業費		7年度当初	6年度当初	増減額	
計		13,821		13,821	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	13,821		13,821	
令和7年度その他財源内訳					

埋蔵文化財整理所移転事業

福祉センター（桑名市大字額田 455-3）への移転



経費の内訳

・収蔵品輸送作業にかかる費用	2,274 千円	場所①～⑥
・埋蔵文化財収蔵用物品棚設置費用	8,723 千円	場所①・⑥
・電話設備の移転にかかる費用	74 千円	場所⑤
・その他 消耗品・施設修繕費など	2,750 千円	



埋蔵文化財整理所収蔵品

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保健医療課

事業の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実		
事業目的					
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。					
主な歳入・歳出の内容					
【歳入】 ・国民健康保険税 (令和7年度:2,505,291千円、令和6年度:2,573,295千円、増減額▲68,004千円) ・現年度収納率 令和5年度:95.37%、令和4年度:95.24%、増減率0.13% 【歳出】 ・保険給付費(令和7年度:8,691,589千円、令和6年度:8,864,117千円、増減額▲172,528千円) ・国保事業費納付金(令和7年度:3,382,153千円、令和6年度:3,515,610千円、増減額▲133,457千円) ・保健事業費(令和7年度:210,006千円、令和6年度:204,245千円、増減額5,761千円)					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・平均被保険者実績 (令和5年度:22,589人、令和4年度:23,868人、増減数▲1,279人) ・一人当たり費用額 (令和5年度:456,649円、令和4年度:442,223円、増減額14,426円) ・特定健診受診率 (令和5年度:47.9%、令和4年度:47.0% 増減率0.9%)				※計画額は、今後変更することがあります。	
				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
計	12,526,198	12,806,867	▲ 280,669		
国支出金			0		
県支出金	8,941,494	9,103,432	▲ 161,938		
地方債			0		
その他	1,079,413	1,130,140	▲ 50,727		
一般財源	2,505,291	2,573,295	▲ 68,004		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
	7年度 当初	6年度 当初	増減額		
一般会計繰入金	979,999	993,337	▲ 13,338		

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

事業の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの推進		
事業目的					
被保険者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。					
主な歳入・歳出の内容					
【歳入】 ・保険料収入（令和7年度：2,665,884千円、令和6年度：2,679,542千円、増減額：▲13,658千円） 第1号被保険者から納付される介護保険料 【歳出】 ・保険給付費（令和7年度：10,297,623千円、令和6年度：10,260,446千円、増減額：37,177千円） 要介護・要支援被保険者のサービス利用に係る給付を実施 ・地域支援事業費（令和7年度：364,941千円、令和6年度：305,403千円、増減額：59,538千円） 地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施					
事業進捗状況（予定）等				計画年度	
令和6年度より第9期介護保険事業計画・第10期老人福祉計画を開始 計画に基づき、認知症伴走型総合相談窓口（若年性認知症に特化した相談窓口を含め市内5か所に令和6年10月から開設）をはじめとした地域支援事業の充実や介護保険料の見直し等を実施している。 ＜介護保険1号被保険者数＞ ・令和5年度：38,075人　・令和4年度：37,887人（増減：188人） ＜要介護・要支援認定者数＞ ・令和5年度5,772人　・令和4年度：5,656人（増減：116人）				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
※計画額は、今後変更することがあります。					
予 算 額（単位：千円）					
事業費	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額		
計	11,347,477	11,096,519	250,958		
国支出金	2,303,964	2,354,394	▲ 50,430		
県支出金	1,489,060	1,321,136	167,924		
地 方 債			0		
そ の 他	5,792,482	5,782,079	10,403		
一般財源	1,761,971	1,638,910	123,061		
一般会計からの繰入金の状況（単位：千円）					
	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額		
一般会計繰入金	1,761,971	1,638,910	123,061		

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保健医療課

事業の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応		
事業目的					
適切な給付及び特定健診等の保健事業を促進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。					
主な歳入・歳出の内容					
【歳入】 ・後期高齢者医療保険料 令和7年度:2,106,230千円 令和6年度:2,008,878千円 増減額:97,352千円 ・現年度収納率 令和5年度:99.51% 令和4年度:99.53% 増減率:▲0.02% 【歳出】 ・後期高齢者医療広域連合納付金 令和7年度:4,034,059千円 令和6年度:3,889,307千円 増減額:144,752千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・年度末被保険者数 令和5年度:21,159人 令和4年度:20,272人 増減数:887人 ・一人当たり費用額 令和5年度:916,827円 令和4年度:904,203円 増減額:12,624円 ・健康診査受診率 令和5年度:42.0% 令和4年度:39.3% 増減率:2.7%					
※計画額は、今後変更することがあります。					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・年度末被保険者数 令和5年度:21,159人 令和4年度:20,272人 増減数:887人 ・一人当たり費用額 令和5年度:916,827円 令和4年度:904,203円 増減額:12,624円 ・健康診査受診率 令和5年度:42.0% 令和4年度:39.3% 増減率:2.7%				R7	✓
				R8	✓
				R9	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額		
計	4,103,782	3,946,223	157,559		
国支出金			0		
県支出金			0		
地 方 債			0		
そ の 他	2,121,002	2,026,320	94,682		
一般財源	1,982,780	1,919,903	62,877		
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)					
	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額		
一般会計繰入金	1,982,780	1,919,903	62,877		

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 所属：保健医療課

事業の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実
事業目的			
(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。			
主な歳入・歳出の内容			
【歳入】 ・事業収入(令和7年度:825,889千円、令和6年度:813,578千円、増減額:12,311千円) 病院事業債及び一般会計貸付分の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増 ・市債(令和7年度:1,100,000千円、令和6年度:200,000千円、増減額:900,000千円) 器械備品整備事業費の増加による病院事業債の増 【歳出】 ・器械備品整備事業貸付金(令和7年度:1,100,000千円、令和6年度:200,000千円、増減額:900,000千円) 器械備品整備事業費の増加による貸付金の増 ・病院事業債元金償還金(令和7年度:716,418千円、令和6年度:700,774千円、増減額:15,644千円) 病院事業債に係る元金償還金の増			
事業進捗状況(予定)等			計画年度
令和7年度は病院の器械備品の購入及び電子カルテシステムの更新等を実施する。 ・器械備品整備事業貸付金 令和5年度決算額: 120,000千円 令和6年度決算見込額:200,000千円 令和7年度予算額: 1,100,000千円			R7
			✓
			R8
			✓
			R9
			✓
予算額(単位:千円)			
事業費	7年度 当初	6年度 当初	増減額
計	1,926,190	1,013,722	912,468
国支出金			0
県支出金			0
地方債	1,100,000	200,000	900,000
その他	826,190	813,722	12,468
一般財源			0
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)			
	7年度 当初	6年度 当初	増減額
一般会計繰入金	301	143	158

令和7年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：土地取得事業特別会計

所属：土木課

事業の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備
事業目的			
企業誘致の促進・渋滞緩和・地域住民の利便性向上・災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保等の効果が期待される都市計画道路桑名北部東員線等について、大山田スマートICと併せた早期整備を実現するために、特別会計を利用して道路事業用地の先行取得を進める。			
主な歳入・歳出の内容			
【歳入】 ・公共用地先行取得等事業債（令和7年度:30,000千円）先行取得を目的として資金の借入を行う。 ・一般会計繰入金（令和7年度:5千円）借入金に対する利子の支払いのため、一般会計より繰り入れを行う。 【歳出】 ・桑名北部東員線等土地取得事業費（令和7年度:30,000千円）道路の事業用地を取得する。 ・一時借入金利子（令和7年度:5千円）借入金に対する利子を支払う。			
事業進捗状況(予定)等			計画年度
令和7年度:用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金 令和8年度:用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金 令和9年度:用地買収、土地区画整理事業区域内道路の公共施設管理者負担金			R7
			R8
			R9
予 算 額（単位:千円）			
事業費	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額
計	30,005		30,005
国支出金			0
県支出金			0
地方債	30,000		30,000
その他	5		5
一般財源			0
一般会計からの繰入金の状況（単位:千円）			
	7 年 度 当 初	6 年 度 当 初	増 減 額
一般会計繰入金	5		5